

令和4年度

特別会計及び企業会計 当初予算 (案)



甲賀市

令和4年度

特別会計及び企業会計 当初予算

● 当初予算の規模	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	21
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	34
● 病院事業会計	38
● 水道事業会計	43
● 診療所事業会計	50
● 介護老人保健施設事業会計	55
● 下水道事業会計	60

当初予算の規模

単位：千円、%

			令和4年度	令和3年度	比較	伸率
特別会計	国民健康保険		8,979,000	8,496,000	483,000	5.7
	後期高齢者医療		2,261,000	2,068,000	193,000	9.3
	介護保険		8,214,000	8,179,000	35,000	0.4
	野洲川基幹水利施設管理事業		81,131	47,346	33,785	71.4
	小 計		19,535,131	18,790,346	744,785	4.0
企業会計	病院事業	収益の支出	799,852	828,086	▲ 28,234	▲ 3.4
		資本の支出	67,549	187,692	▲ 120,143	▲ 64.0
	水道事業	収益の支出	2,705,002	2,727,999	▲ 22,997	▲ 0.8
		資本の支出	1,585,438	1,538,915	46,523	3.0
	診療所事業	収益の支出	241,754	234,300	7,454	3.2
		資本の支出	15,778	22,991	▲ 7,213	▲ 31.4
	介護老人保健施設事業	収益の支出	356,848	329,000	27,848	8.5
		資本の支出	19,950	20,182	▲ 232	▲ 1.1
	下水道事業	収益の支出	3,616,950	3,587,593	29,357	0.8
		資本の支出	3,016,027	3,005,326	10,701	0.4
	小 計		12,425,148	12,482,084	▲ 56,936	▲ 0.5
合 計		31,960,279	31,272,430	687,849	2.2	

国民健康保険特別会計（１）

令和４年度当初予算の概要【市民環境部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、社会保障制度として持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【令和４年度事業計画に対する方針】

被保険者の資格確認におけるオンライン化により資格喪失後の受診を未然に防ぎ、事務の効率化を図ります。

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図ることにより、中長期的な医療費の適正化に努めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第２期データヘルス計画）（第３期特定健康診査等実施計画）に基づき、保健事業を推進します。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和４年度当初予算額①			令和３年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,979,000	2,161,633	6,817,367	8,496,000	2,180,060	6,315,940	483,000	▲ 18,427	501,427
部局合計	8,979,000	2,161,633	6,817,367	8,496,000	2,180,060	6,315,940	483,000	▲ 18,427	501,427

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	医療費の増による保険給付費の増【+555,794千円】
	国民健康保険事業費納付金の算出による減【▲24,561千円】

国民健康保険特別会計（２）

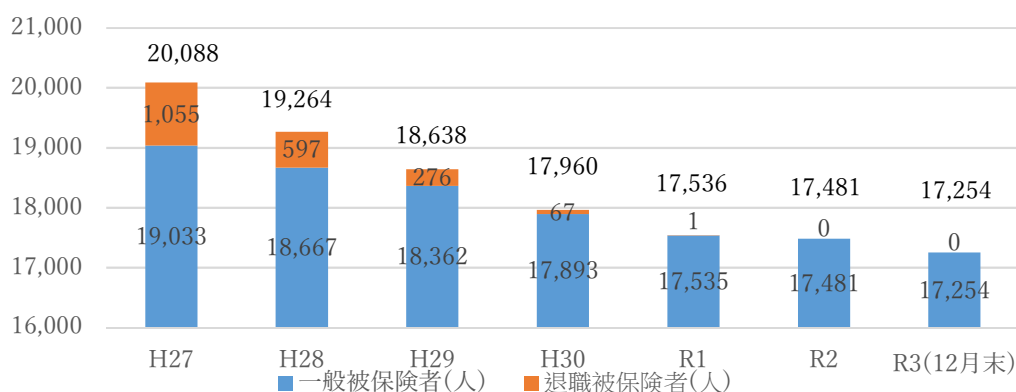
当初予算の概要

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

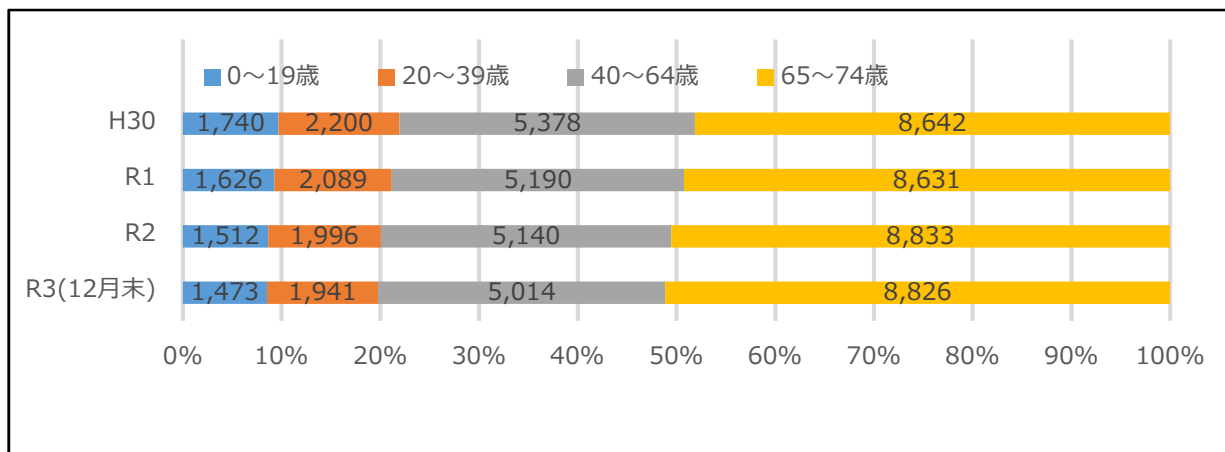
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成



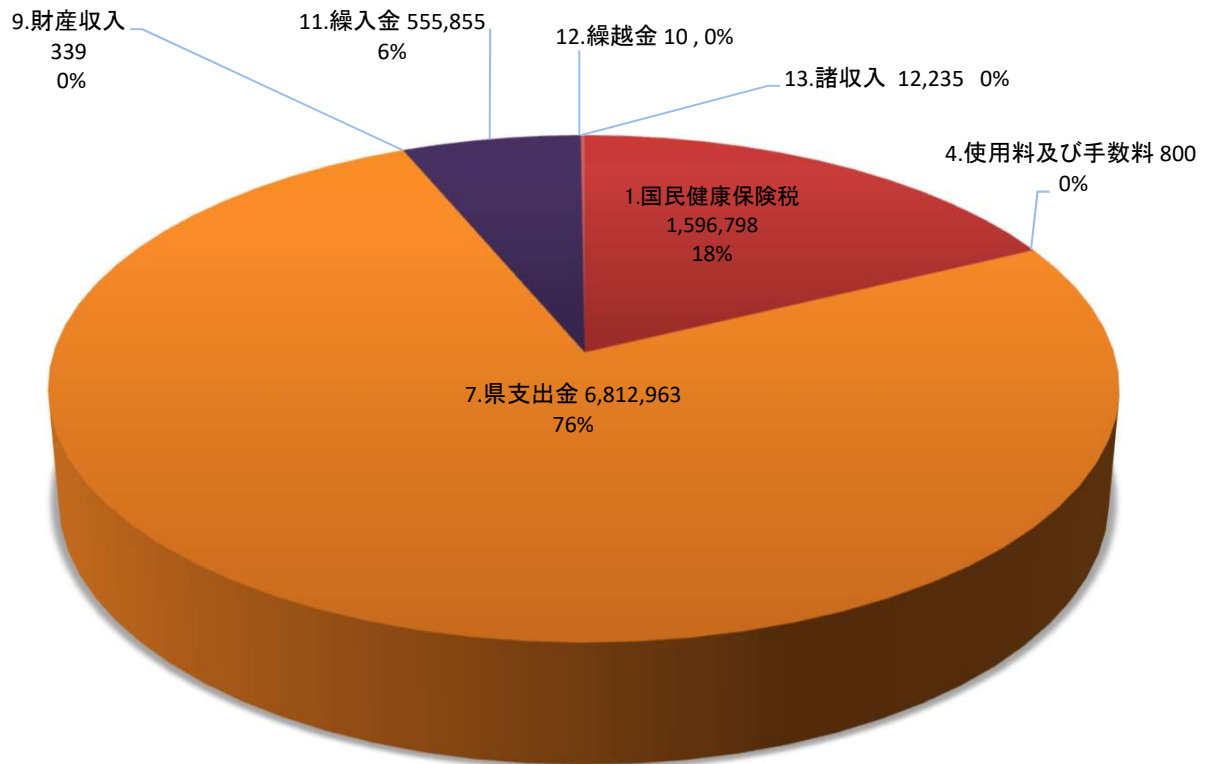
保険給付費の状況

(単位：円、%)

	平成30年度	伸率	令和元年度	伸率	令和2年度	伸率
一般療養給付費 決算額	4,991,338,166	1.4	5,143,089,494	3.0	5,197,000,677	1.0
3年平均伸率						1.8

国民健康保険特別会計（３）

歳入の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
1.国民健康保険税	1,596,798	1,599,659	▲ 2,861	▲ 0.2
4.使用料及び手数料	800	1,000	▲ 200	▲ 20.0
7.県支出金	6,812,963	6,311,437	501,526	7.9
9.財産収入	339	458	▲ 119	▲ 26.0
11.繰入金	555,855	571,201	▲ 15,346	▲ 2.7
12.繰越金	10	10	0	0.0
13.諸収入	12,235	12,235	0	0.0
合 計	8,979,000	8,496,000	483,000	5.7

国民健康保険特別会計（４）

1. 国民健康保険税

【R4 予算額 1,596,798千円（ R3 予算額 1,599,659千円、対前年度 △2,861千円、△0.2%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分95.93%、滞納繰越分16.00%と見込み、令和3年度調定額に被保険者の減少の見込みを計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和4年度	令和3年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	1,060,315	1,058,001	2,314
	医療給付費分 滞納繰越分	38,720	40,600	▲ 1,880
	後期高齢者支援金分 現年課税分	354,663	354,263	400
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,000	11,900	100
	介護納付金分 現年課税分	123,534	126,365	▲ 2,831
	介護納付金分 滞納繰越分	6,720	7,000	▲ 280
	小 計	1,595,952	1,598,129	▲ 2,177
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	10	10	0
	医療給付費分 滞納繰越分	464	1,100	▲ 636
	後期高齢者支援金分 現年課税分	10	10	0
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	176	200	▲ 24
	介護納付金分 現年課税分	10	10	0
	介護納付金分 滞納繰越分	176	200	▲ 24
	小 計	846	1,530	▲ 684
合 計		1,596,798	1,599,659	▲ 2,861

国民健康保険特別会計（５）

4.使用料及び手数料

【R4予算額 800千円（R3予算額 1,000千円、対前年度 △200千円、△25.0%）】

- 督促手数料 800千円 （R3 1,000千円）

7.県支出金

【R4予算額 6,812,963千円（R3予算額 6,311,437千円、対前年度 501,526千円、7.4%）】

- 保険給付費等交付金 6,797,754千円 （R3 6,296,045千円）
 - ・ 普通交付金 6,677,373千円（R3 6,121,579千円）
保険給付費に要した費用が交付される。
 - ・ 特別交付金 120,381千円（R3 174,466千円）
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。
- 保険給付対策費補助金 15,209千円 （R3 15,392千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1／2を市町に補助。

国民健康保険特別会計（６）

11.繰入金

【R4予算額 555,855千円（R3予算額 571,201千円、対前年度 △15,346千円、△2.8%）】

- 一般会計繰入金 528,507千円 （R3 513,351千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 237,278千円 （R3 231,736千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県3/4、市1/4。
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 140,709千円 （R3 139,654千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4。
 - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 4,000千円 （R3 0円）
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 18,200千円 （R3 18,200千円）
出産育児一時金27,300千円（1子42万円×65人）の2/3を一般会計から繰入。
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 28,634千円 （R3 28,144千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
 - ・ その他一般会計繰入金 99,686千円 （R3 95,617千円）
 - 福祉医療費助成波及増分 40,410千円
 - 特定健診・特定保健指導事業 20,000千円
 - 事務費拠出金 39,276千円
- 財政調整基金繰入金 27,348千円 （R3 57,850千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金。

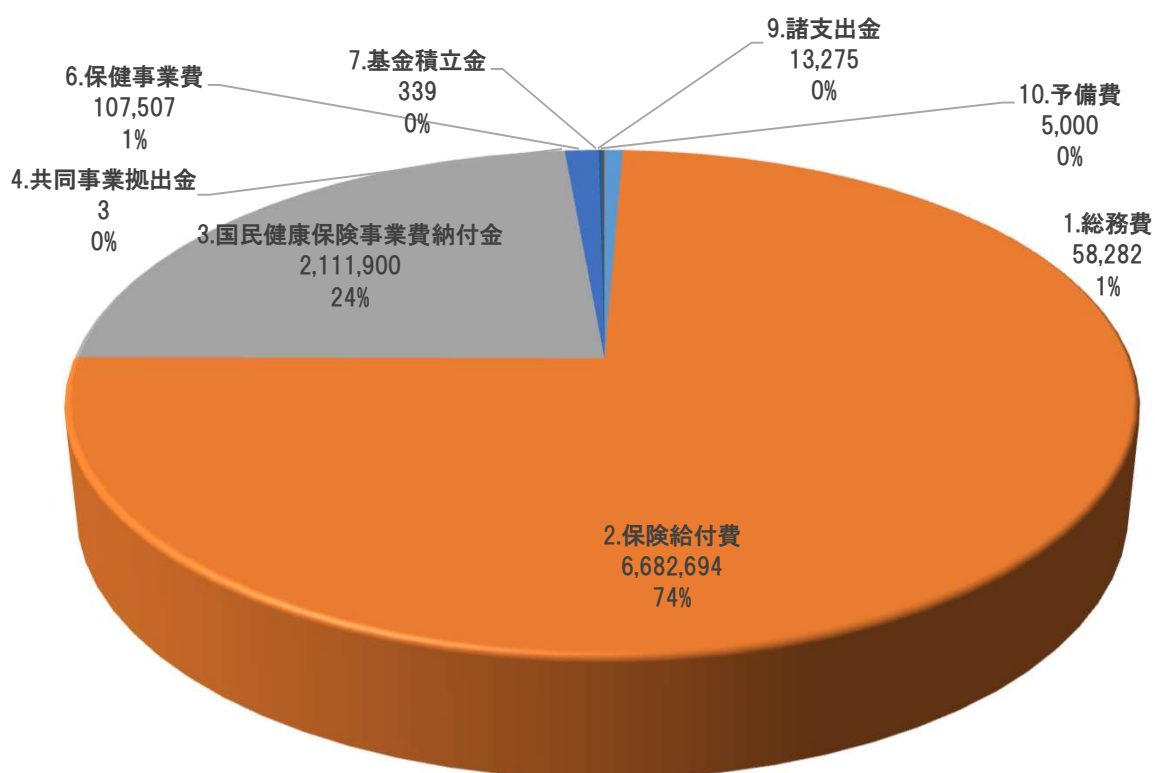
13.諸収入

【R4予算額 12,235千円（R3予算額 12,235千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 延滞金、加算金及び過料 8,100千円 （R3 8,100千円）
国保税収納に係る延滞金を計上。
- 雑入 4,135千円 （R3 4,135千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金を計上。

国民健康保険特別会計（7）

歳出の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
1.総務費	58,282	57,216	1,066	1.9
2.保険給付費	6,682,694	6,126,900	555,794	9.1
3.国民健康保険事業費納付金	2,111,900	2,136,461	▲ 24,561	▲ 1.1
4.共同事業拠出金	3	3	0	0.0
6.保健事業費	107,507	111,282	▲ 3,775	▲ 3.4
7.基金積立金	339	458	▲ 119	▲ 26.0
9.諸支出金	13,275	58,680	▲ 45,405	▲ 77.4
10.予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	8,979,000	8,496,000	483,000	5.7

国民健康保険特別会計（８）

1. 総務費

【R4予算額 58,282千円（R3予算額 57,216千円、対前年度 1,066千円、 1.9%）】

- 一般管理費 36,709千円 （R3 36,944千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上。
- 国民健康保険団体連合会負担金 6,766千円 （R3 6,321千円）
- 賦課徴収費 14,476千円 （R3 13,621千円）
- 運営協議会費 331千円 （R3 330千円）

2. 保険給付費

【R4予算額 6,682,694千円（R3予算額 6,126,900千円、対前年度 555,794千円、 9.1%）】

保険給付費については、令和元年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸びを10.6%で積算。

(単位:千円)

項	目	令和4年度	令和3年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,688,257	5,192,427	495,830
	退職被保険者等療養給付費	200	500	▲ 300
	一般被保険者療養費	60,903	55,589	5,314
	退職被保険者等療養費	50	50	0
	審査支払手数料	20,957	18,689	2,268
高額療養費	一般被保険者高額療養費	876,623	823,641	52,982
	退職被保険者等高額療養費	200	500	▲ 300
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	10	10	0
出産育児諸費	出産育児一時金	27,300	27,300	0
	支払手数料	14	14	0
葬祭諸費	葬祭費	6,000	6,000	0
傷病手当金	傷病手当金	1,080	1,080	0
保険給付費合計		6,682,694	6,126,900	555,794

国民健康保険特別会計（９）

３．国民健康保険事業費納付金

【R4予算額 2,111,900千円（R3予算額 2,136,461千円、対前年度 △24,561千円、△1.1％）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,436,249千円 （R3 1,468,358千円）
- 後期高齢者支援金等分 516,132千円 （R3 507,382千円）
- 介護納付金分 159,519千円 （R3 160,721千円）

４．共同事業拠出金

【R4予算額 3千円（R3予算額 3千円、対前年度 0千円、0.0％）】

- 共同事業拠出金 3千円 （R3 3千円）

６．保健事業費

【R4予算額 107,507千円（R3予算額 111,282千円、対前年度 △3,775千円、△3.4％）】

- 保健衛生普及費 10,678千円 （R3 14,376千円）
データヘルス計画に基づく保健事業の実施。
健康アプリ「BIWA-TEKU」事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、特定健診受診勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など。
- 疾病予防費 10,800千円 （R3 11,800千円）
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）。
- 傷病見舞金 800千円 （R3 800千円）
自営業者など事業収入の方が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病見舞金を支給。
- 特定健康診査等事業費 85,229千円 （R3 84,306千円）
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。

国民健康保険特別会計（10）

7. 基金積立金

【R4予算額 339千円（R3予算額 458千円、対前年度 △119千円、△26.0%）】

- 財政調整基金積立金 339千円 （R3 458千円）
財政調整基金の利子分を計上。

9. 諸支出金

【R4予算額 13,275千円（R3予算額 58,680千円、対前年度 △45,405千円、△77.4%）】

- 償還金及び還付加算金 7,270千円 （R3 7,370千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上。
- 繰出金 6,005千円 （R3 51,310千円）
直営診療施設分を病院会計へ繰出し。

10. 予備費

【R4予算額 5,000千円（R3予算額 5,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 5,000千円 （R3 5,000千円）
予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用。

後期高齢者医療特別会計（１）

令和４年度当初予算の概要【市民環境部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

７５歳以上の高齢者が安心して医療が受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の着実な運営を推進します。

【令和４年度事業計画に対する方針】

適正な保険料負担と医療給付により持続可能な医療保険制度の運営に努めます。
健康寿命の延伸、健康保持増進を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するとともに、健康診査受診の啓発に努め、医療費の適正化を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

令和４年度以降、団塊の世代が７５歳以上の高齢者になり始める中で、被保険者の増加に伴う事業費の増加を見込み、必要な予算を確保し、後期高齢者医療制度の着実な運営に努めます。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和４年度当初予算額①			令和３年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,261,000	2,253,256	7,744	2,068,000	2,066,356	1,644	193,000	186,900	6,100
部局合計	2,261,000	2,253,256	7,744	2,068,000	2,066,356	1,644	193,000	186,900	6,100

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増に伴う広域連合負担金の増【＋85,986千円】
	高齢者人口の増加と医療費の増に伴う医療給付費の増【＋92,430千円】

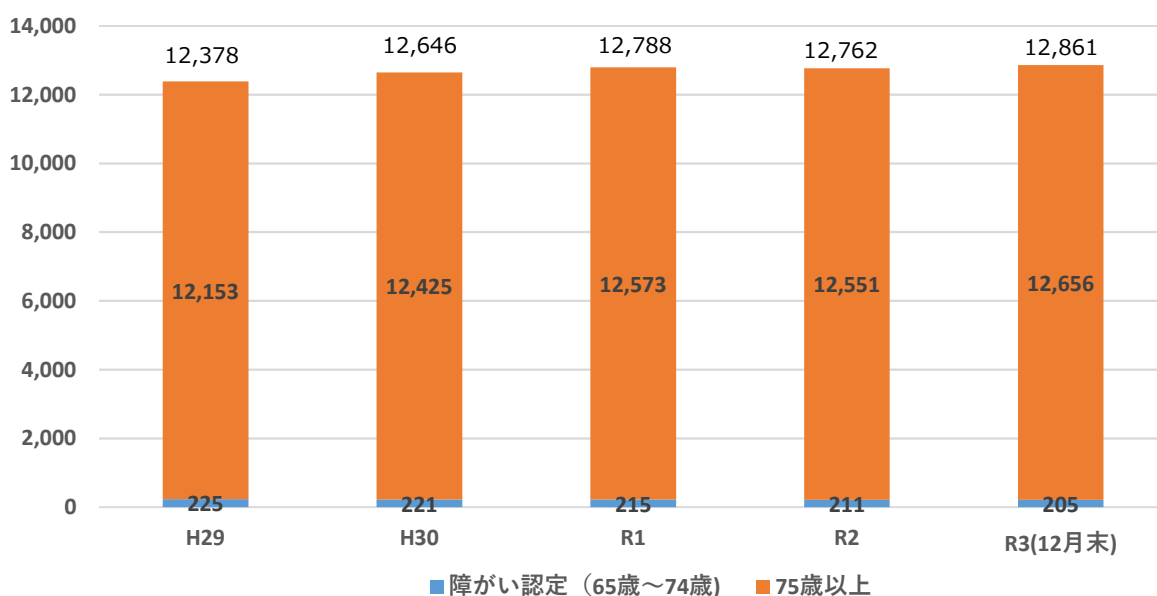
後期高齢者医療特別会計（2）

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行う。

令和4年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分・健康診査経費などを計上。

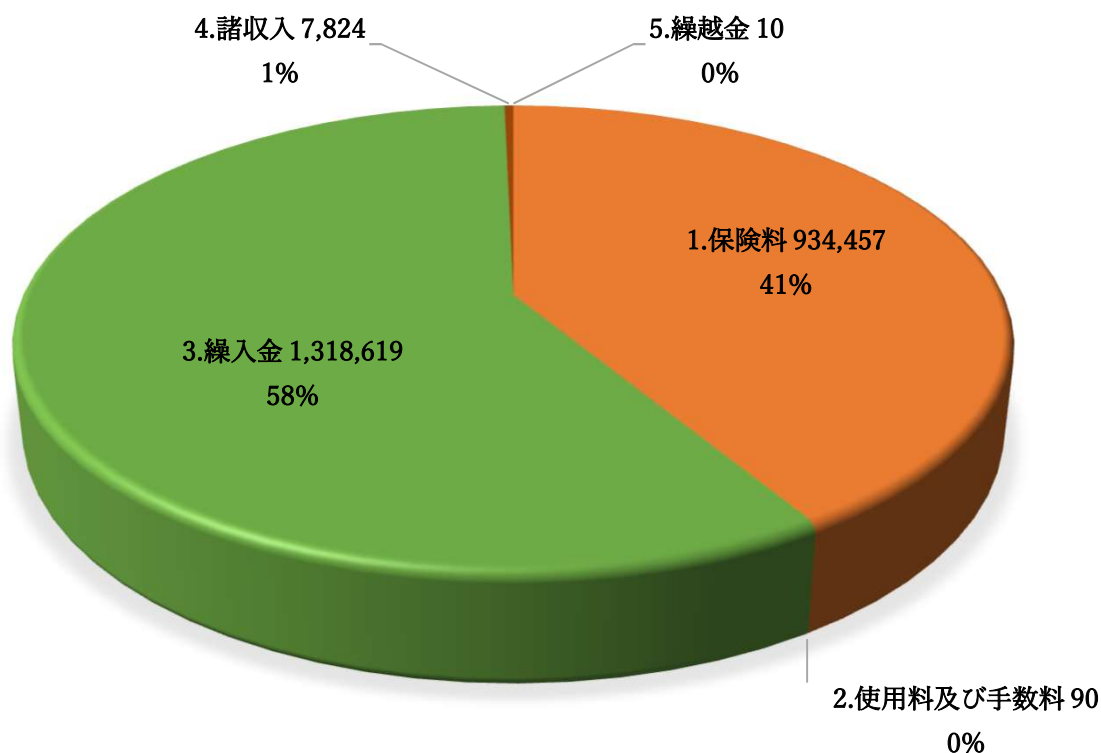
被保険者数の推移



後期高齢者医療特別会計（3）

歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入金額の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上。



(単位：千円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
1.保険料	934,457	889,996	44,461	5.0
2.使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3.繰入金	1,318,619	1,176,180	142,439	12.1
4.諸収入	7,824	1,724	6,100	353.8
5.繰越金	10	10	0	0.0
合 計	2,261,000	2,068,000	193,000	9.3

後期高齢者医療特別会計（4）

1. 保険料

【R4予算額 934,457千円（R3予算額 889,996千円、対前年度 44,461千円、5.0%）】

○ 後期高齢者保険料	934,457千円	（R3 889,996千円）
・ 特別徴収保険料	632,576千円	（R3 603,190千円）
・ 普通徴収保険料	301,881千円	（R3 286,806千円）

2. 使用料及び手数料

【R4予算額 90千円（R3予算額 90千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 督促手数料	90千円	（R3 90千円）
---------	------	-----------

3. 繰入金

【R4予算額 1,318,619千円（R3予算額 1,176,180千円、対前年度 142,439千円、12.1%）】

- | | | |
|---|-----------|----------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金 | 234,091千円 | （R3 192,566千円） |
| 広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。
負担割合は、県3/4、市1/4。
所得等に応じ、7割、5割、2割の軽減。 | | |
| ○ 保険給付費繰入金 | 987,411千円 | （R3 894,981千円） |
| 広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。 | | |
| ○ 健康診査事業繰入金 | 17,157千円 | （R3 16,678千円） |
| 健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金。 | | |
| ○ 事務費繰入金 | 79,960千円 | （R3 71,955千円） |
| 広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分。 | | |

後期高齢者医療特別会計（5）

4. 諸収入

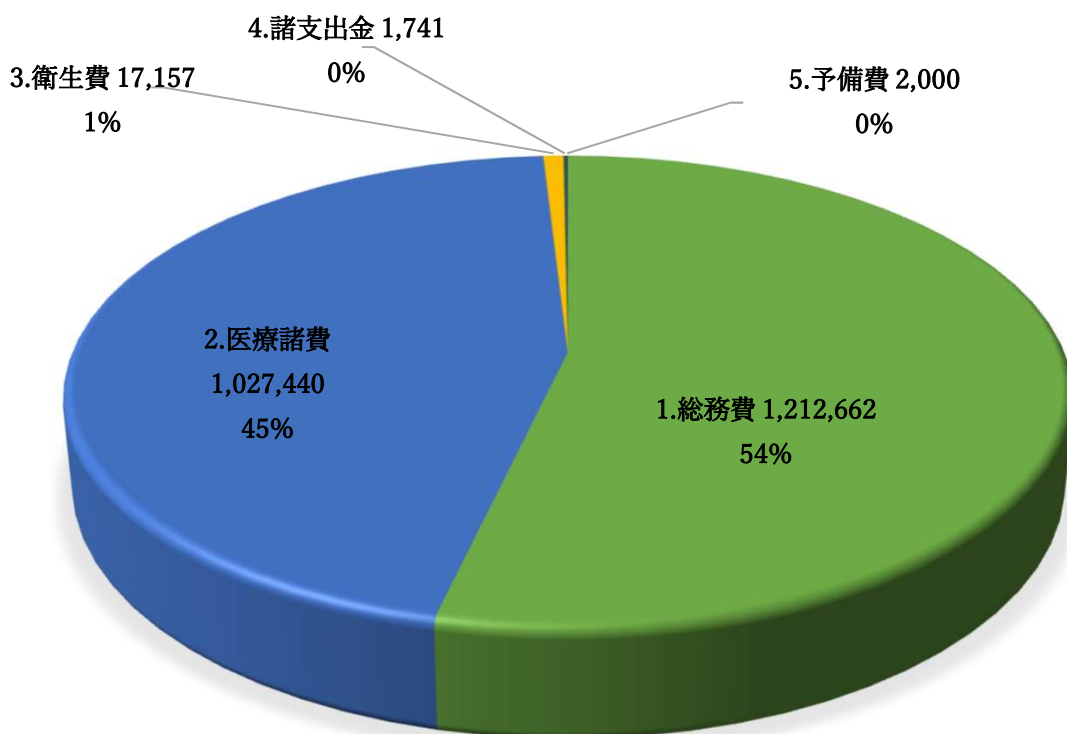
【R4 予算額 7,824千円（R3予算額 1,724千円、対前年度 6,100千円、353.8%）】

- 延滞金、加算金及び過料 80千円 （R3 80千円）
保険料収納にかかる延滞金。
- 還付金及び還付加算金 1,731千円 （R3 1,634千円）
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。
- 雑入 6,013千円 （R3 10千円）
後期高齢者医療広域連合補助金等。

後期高齢者医療特別会計（6）

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上。



(単位：千円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
1.総務費	1,212,662	1,114,708	97,954	8.8
2.医療諸費	1,027,440	932,970	94,470	10.1
3.衛生費	17,157	16,678	479	2.9
4.諸支出金	1,741	1,644	97	5.9
5.予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	2,261,000	2,068,000	193,000	9.3

後期高齢者医療特別会計（7）

1. 総務費

【R4予算額 1,212,662 千円（R3予算額 1,114,708千円、対前年度 97,954千円 8.8%）】

- 一般管理費 14,318千円（R3 6,695千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 24,027千円（R3 20,369千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出。
- 賦課徴収費 5,689千円（R3 5,002千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,168,628千円（R3 1,082,642千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。

2. 医療諸費

【R4予算額 1,027,440千円（R3予算額 932,970千円、対前年度 94,470 千円、10.1%）】

- 医療給付費 987,411千円（R3 894,981千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。
- 審査支払手数料 40,029千円（R3 37,989千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3. 衛生費

【R4予算額 17,157千円（R3予算額 16,678千円、対前年度 479千円、2.9%）】

- 予防費 17,157千円（R3 16,678千円）
健診事業にかかる経費。

後期高齢者医療特別会計（8）

4. 諸支出金

【R4予算額 1,741千円（R3予算額 1,644千円、対前年度 97千円、5.9%）】

○ 保険料還付金	1,701千円	（R3	1,601円）
○ 還付加算金	30千円	（R3	33千円）
○ 一般会計繰出金	10千円	（R3	10千円）

5. 予備費

【R4予算額 2,000千円（R3予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 予備費	2,000千円	（R3	2,000千円）
-------	---------	-----	----------

予想外の予算支出に対応するため準備する費用。

介護保険特別会計（１）

令和４年度当初予算の概要【健康福祉部】

令和４年度当初予算の概要【介護保険特別会計】

健康福祉部

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に事業を実施します。

【②部局の予算における特徴】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の２年目として、以下の６つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

＜ 計画の基本的方向 ＞

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和４年度当初予算額①			令和３年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
福祉医療政策課	19,858	8,390	11,468	21,119	9,648	11,471	▲1,261	▲1,258	▲3
長寿福祉課	8,141,679	2,972,296	5,169,383	7,980,709	2,906,224	5,074,485	160,970	66,072	94,898
すこやか支援課	52,463	19,518	32,945	177,172	87,659	89,513	▲124,709	▲68,141	▲56,568
部局合計	8,214,000	3,000,204	5,213,796	8,179,000	3,003,531	5,175,469	35,000	▲3,327	38,327

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
福祉医療政策課	在宅医療介護連携推進業務委託【▲1,700千円】
長寿福祉課	保険給付費の増【153,969千円】、総合事業のサービス負担金の減【▲3,515千円】 生活支援体制整備事業の減（一般会計へ移行）【▲7,537千円】
すこやか支援課	地域介護予防活動支援事業、地域包括支援センター運営事業の減（一般会計へ移行）【▲120,799千円】

介護保険特別会計（２）

甲賀市の状況

① 人口

（単位：人）

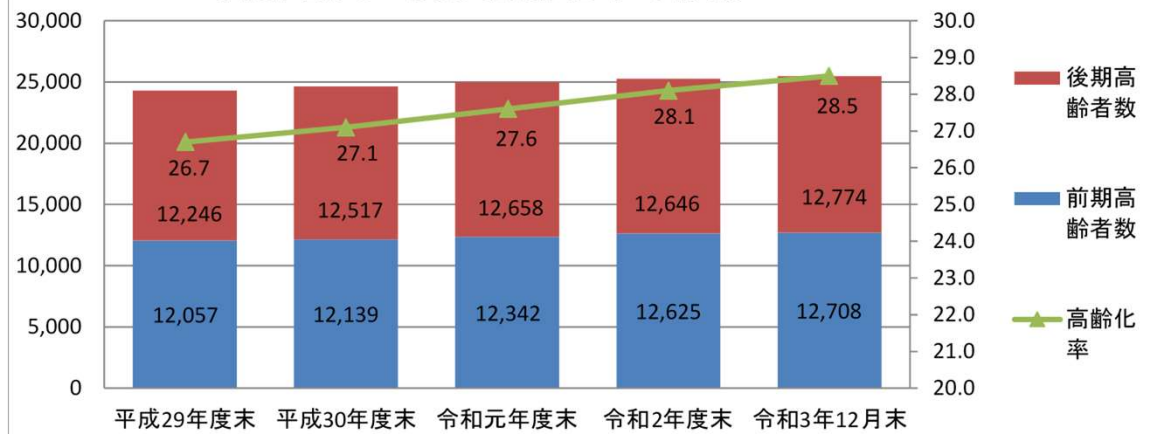
	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年 12 月末
水口地域	40,935	41,068	41,236	41,188	41,264
土山地域	7,553	7,465	7,340	7,195	7,039
甲賀地域	10,119	10,014	9,853	9,723	9,643
甲南地域	20,823	20,846	20,887	20,849	20,805
信楽地域	11,700	11,440	11,194	10,946	10,767
合 計	91,130	90,833	90,510	89,901	89,518

② 高齢者数、高齢化率

（単位：人、％）

	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年 12 月末
高齢者数	24,303	24,656	25,000	25,271	25,482
うち前期高齢者数	12,057	12,139	12,342	12,625	12,708
うち後期高齢者数	12,246	12,517	12,658	12,646	12,774
高齢化率	26.7	27.1	27.6	28.1	28.5

高齢者人口及び高齢化率の推移



介護保険特別会計（3）

③ 第1号被保険者数

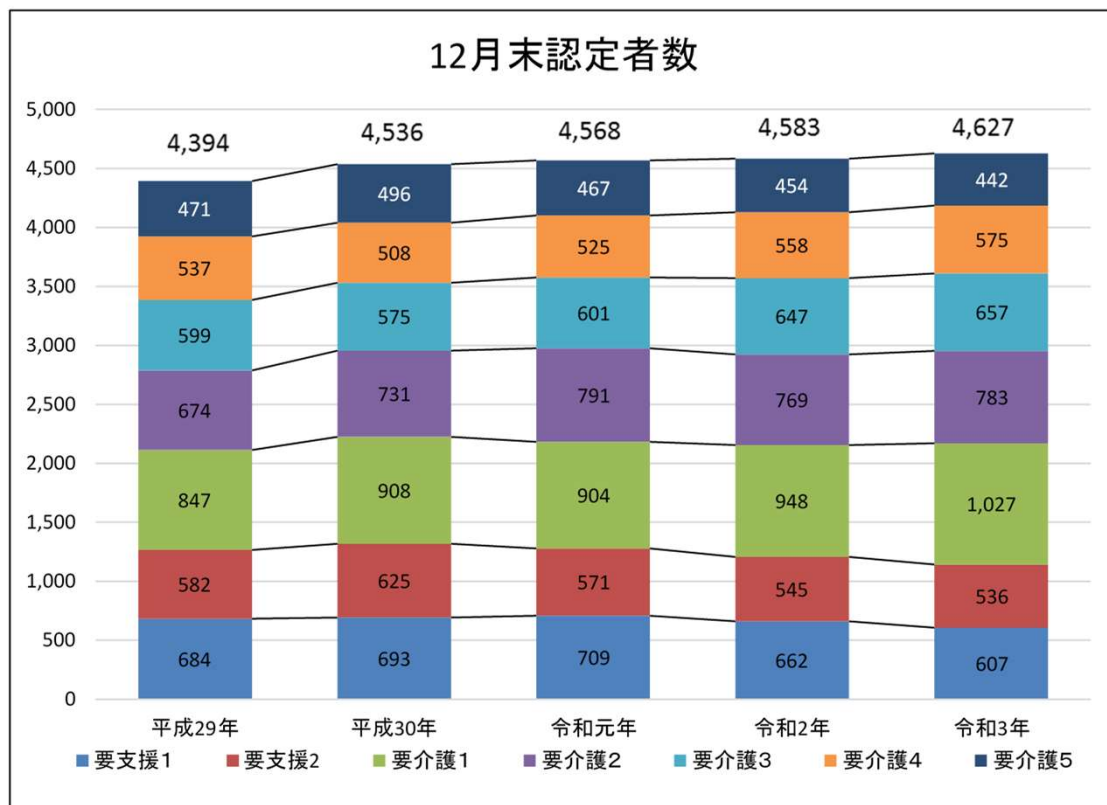
（単位：人）

	令和2年12月末	令和3年12月末	比較
第1号被保険者	25,117	25,442	325

④ 認定者数

（単位：人）

	平成29年 12月末	平成30年 12月末	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末
要支援1	684	693	709	662	607
要支援2	582	625	571	545	536
要介護1	847	908	904	948	1,027
要介護2	674	731	791	769	783
要介護3	599	575	601	647	657
要介護4	537	508	525	558	575
要介護5	471	496	467	454	442
合計	4,394	4,536	4,568	4,583	4,627



介護保険特別会計（４）

当初予算の規模

【前年度比較】

（単位：千円）

	款 別	令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較	伸率
歳 入	１．保険料	1,789,169	1,770,612	18,557	1.05
	２．使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	３．国庫支出金	1,894,325	1,892,994	1,331	0.07
	４．支払基金交付金	2,153,308	2,114,157	39,151	1.85
	５．県支出金	1,164,389	1,166,818	▲2,429	▲0.21
	６．財産収入	673	399	274	68.67
	７．繰入金	1,210,035	1,231,919	▲21,884	▲1.78
	８．繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	９．諸収入	901	901	0	0.00
	合 計	8,214,000	8,179,000	35,000	0.43
歳 出	１．総務費	91,151	98,393	▲7,242	▲7.36
	２．保険給付費	7,793,726	7,639,757	153,969	2.02
	４．保健福祉事業費	14,500	14,500	0	0.00
	５．地域支援事業費	283,737	421,651	▲137,914	▲32.71
	６．基金積立金	673	399	274	68.67
	７．公債費	100	100	0	0.00
	８．諸支出金	29,113	3,200	25,913	809.78
	９．予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,214,000	8,179,000	35,000	0.43
	収 支 差 引	0	0	0	0

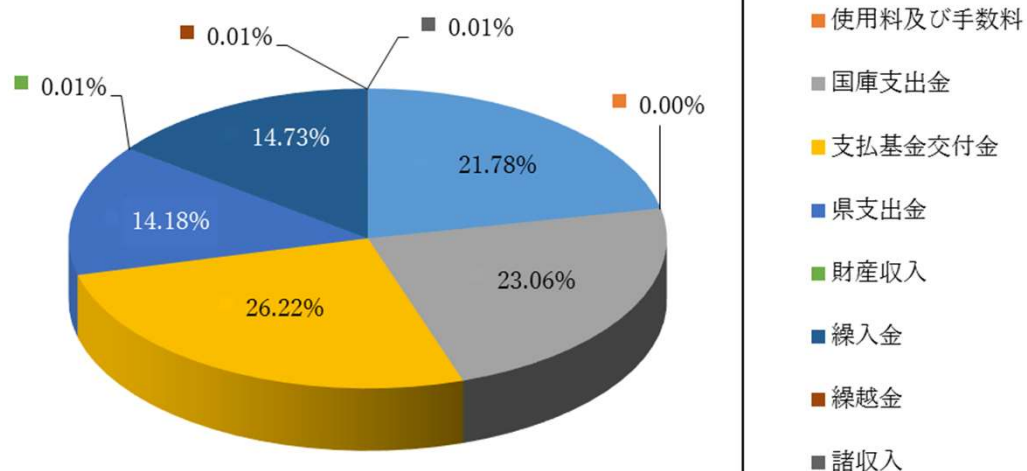
介護保険特別会計（５）

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,789,169	21.78
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,894,325	23.06
支払基金交付金	2,153,308	26.22
県支出金	1,164,389	14.18
財産収入	673	0.01
繰入金	1,210,035	14.73
繰越金	1,000	0.01
諸収入	901	0.01
計	8,214,000	100.00

歳入構成

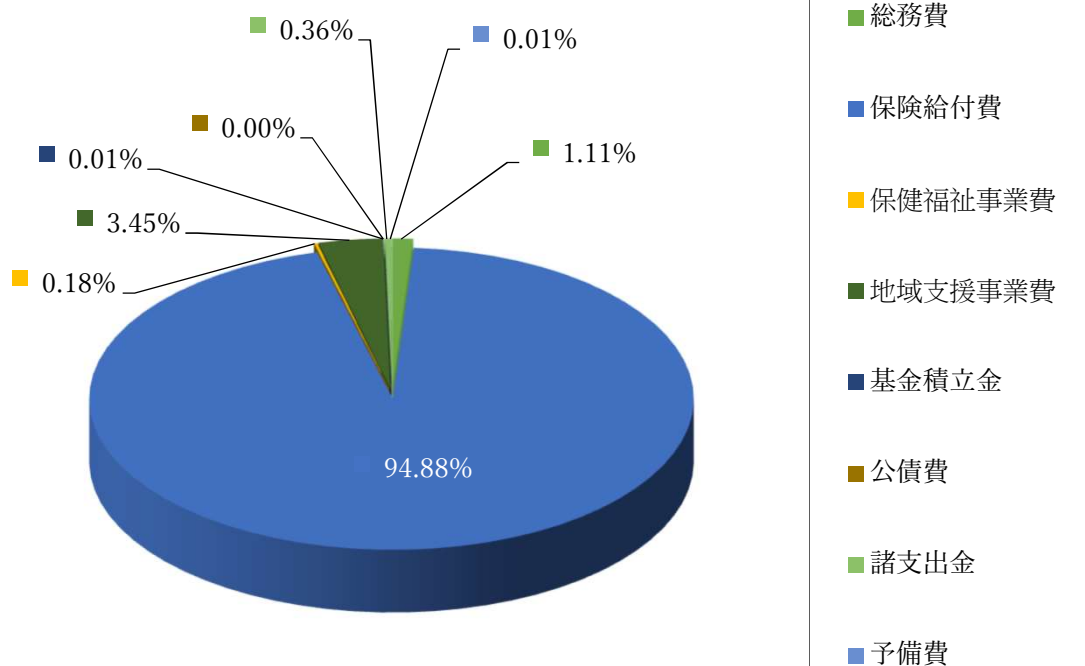


介護保険特別会計（６）

歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	91,151	1.11
保険給付費	7,793,726	94.88
保健福祉事業費	14,500	0.18
地域支援事業費	283,737	3.45
基金積立金	673	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	29,113	0.36
予備費	1,000	0.01
計	8,214,000	100.00

歳出構成



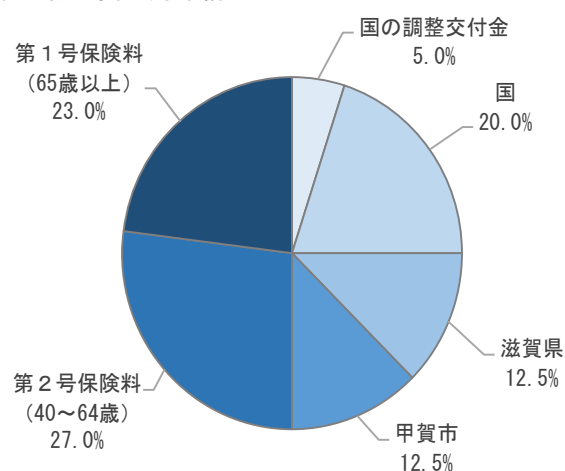
介護保険特別会計（７）

歳入

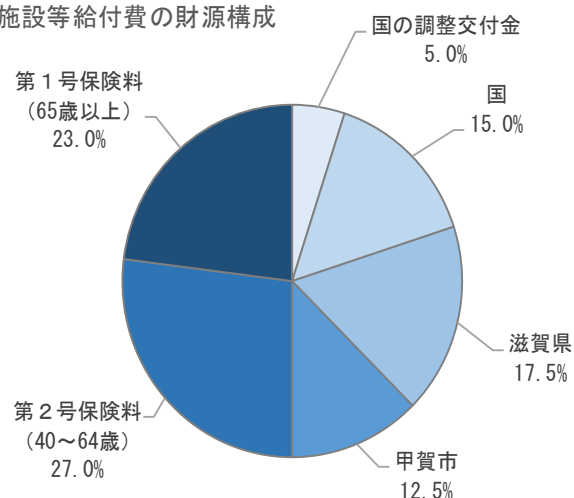
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の２分の１は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

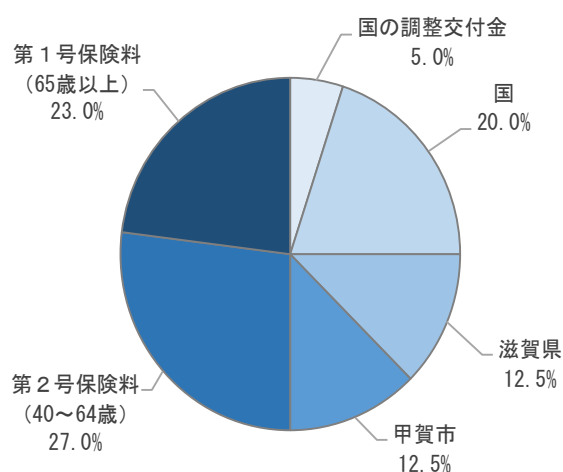


施設等給付費の財源構成

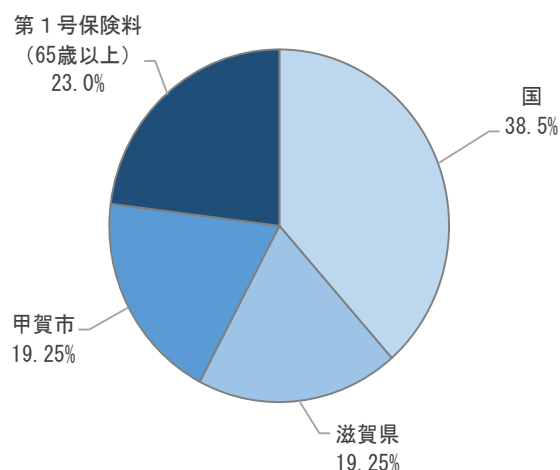


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

介護保険特別会計（８）

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理・策定準備を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,559	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 915 通信運搬費 2,978
小事業	収納事務経費	国庫		
担当課	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他	281	
		一般財源	5,278	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	16,443	・介護認定審査会の開催 委員報酬 12,591 通信運搬費 2,564
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
担当課	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	16,443	
中事業	認定調査経費	事業予算額	55,393	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 15,586 手数料 22,715 業務委託料 8,831
小事業	認定調査経費	国庫		
担当課	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	55,393	
中事業	運営協議経費	事業予算額	4,987	・介護保険運営協議会 委員報酬 270 業務委託料 3,586
小事業	運営協議経費	国庫		
担当課	介護保険事業等の進捗管理及び第９期計画策定に向けた二一ズ調査を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	4,987	

介護保険特別会計（９）

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により１割から３割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,693,612	・ 居宅介護サービス費 負担金 2,693,612
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	667,406	
担当課	訪問サービス、通所サービス	県費	342,698	
長寿福祉課	などの利用料の９～７割を負担します。	その他	727,276	
		一般財源	956,232	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,399,576	・ 地域密着型介護サービス費 負担金 1,399,576
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	349,894	
担当課	地域密着型通所介護、認知症	県費	174,947	
長寿福祉課	対応型共同生活介護などの利用料の９～７割を負担します。	その他	377,886	
		一般財源	496,849	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,777,157	・ 施設介護サービス費 負担金 2,777,157
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	555,431	
担当課	介護老人福祉施設、介護老人	県費	486,002	
長寿福祉課	保健施設などの利用料の９～７割を負担します。	その他	749,832	
		一般財源	985,892	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	389,828	・ 居宅介護サービス計画費 負担金 389,828
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	97,456	
担当課	居宅介護サービス計画に係る	県費	48,728	
長寿福祉課	費用を負担します。	その他	105,254	
		一般財源	138,390	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	175,809	・ 特定入所者介護サービス費 負担金 175,809
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	35,574	
担当課	低所得者に対し、介護施設入	県費	30,354	
長寿福祉課	所や短期入所サービスの食費や居住費の軽減を行います。	その他	47,468	
		一般財源	62,413	

介護保険特別会計（10）

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	12,484	
担当課	要介護 4・5 の認定を受けた	県費		
長寿福祉課	高齢者等を月 15 日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	その他	300	
		一般財源	1,716	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	128,480	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 126,993
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	41,796	
担当課	要支援者に対し、要介護状態	県費	16,005	
長寿福祉課	になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	その他	34,572	
		一般財源	36,107	

介護保険特別会計（11）

（単位：千円）

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	15,684	・介護予防ケアマネジメント負担金
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	6,992	アマネジメ
担当課	介護予防・生活支援サービス	県費	1,961	ント負担金
長寿福祉課	計画に係る費用を負担します。	その他	4,234	
		一般財源	2,497	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	45,408	・チェックリストによる実態把握
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,182	通信運搬費
担当課	地域の実情に応じて収集した	県費	5,591	135
すこやか支援課	情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	その他	12,517	非常勤職員報酬
		一般財源	16,118	6,280
	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			介護予防普及啓発事業
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。			一般職給
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			11,417
				・軽度認知症デイケア事業の実施
				業務委託料
				6,736
				講師謝礼
				120
				・在宅リハビリテーション事業
				業務委託料
				5,022
				・地域リハビリテーションマネジメント事業

介護保険特別会計（12）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	2,690	・介護者家族	業務委託料
小事業	任意事業費	国庫	756	への交流会	2,310
担当課	介護者サロンの開催事業等の	県費	378	開催事業補	補助金
すこやか	支援をします。	その他		助金	380
支援課	認知症サポーター養成講座を 実施し、地域での認知症啓発 活動を行います。	一般財源	1,556	・認知症チャ レンジ業務 委託	
中事業	任意事業費	事業予算額	66,694	・介護用品購	老人福祉扶助費
小事業	任意事業費	国庫	16,662	入費助成事	50,400
担当課	在宅要介護高齢者に対し、介	県費	8,330	業	
長寿福祉課	護用品等の費用の一部助成を 行います。	その他			
	疾病などの理由で食事の用意 等ができない高齢者に弁当を 配達し、安否確認を行います。	一般財源	41,702	・配食サービ ス事業	業務委託料 7,380
	成年後見制度利用に対する費 用の一部助成を行うことで、 支援が必要な高齢者の権利擁 護を図ります。			・成年後見制 度利用支援	補助金 360 老人福祉扶助費 3,696
	適切なケアマネジメントのも と、利用者が必要なサービス を適正に利用できるよう介護 給付費の適正化を図ります。			・介護給付適 正化事業	委託料 2,255
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	19,858	・在宅医療相	非常勤職員報酬
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,645	談窓口設置・	4,901
担当課	地域包括ケアシステムの構築	県費	3,823	啓発	講師謝礼
福祉医療	に向け、住み慣れた地域で医	その他		・専門職の研	1,140
政策課	療・介護が受けられるように、 在宅医療・介護連携事業を推 進します。	一般財源	8,390	修会開催 ・在宅療養を しやすい環 境づくり	業務委託料 10,300

介護保険特別会計（13）

（単位：千円）

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 3,577		・認知症地域 非常勤職員報酬
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,377	支援推進員 1,523
担当課	認知症になっても住み慣れた	県費	689	の配置 補助金
すこやか 支援課	地域で安心して暮らし続けられるように、認知症に関する早期診断・早期対応をはじめとした適切かつ継続的な支援体制を構築し、地域での介護家族の交流活動を支援します。	その他		・認知症カフェ開設・運営補助 500
		一般財源	1,511	

※ 令和３年度まで介護保険特別会計の地域支援事業で計上していました「地域包括支援センター運営費」「一般介護予防事業費の一部」「生活支援体制整備事業費」については、令和４年度より、『重層的支援体制整備事業』の本格実施に伴い、高齢、障がい、子ども、生活困窮等の関係予算と併せて、一般会計で計上することになりました。

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（１）

令和４年度当初予算の概要【産業経済部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【令和４年度事業計画に対する方針】

事業費が増加する傾向となりますが、老朽化が急激に進行する施設を計画的に修繕していくことにより、農業用水を確保し、農業生産基盤の安定を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

関係４市とも協議し、出来る限り補助事業を活用し、施設の維持経費の縮減に努めます。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和４年度当初予算額①			令和３年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	81,131	8,356	72,775	47,346	6,062	41,284	33,785	2,294	31,491
部局合計	81,131	8,356	72,775	47,346	6,062	41,284	33,785	2,294	31,491

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の老朽化に伴う維持修繕費の増【+33,492千円】

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（２）

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その機能を適正に発揮させることを目的とします。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和４年度 A	令和３年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	81,131	47,346	33,785	71.4

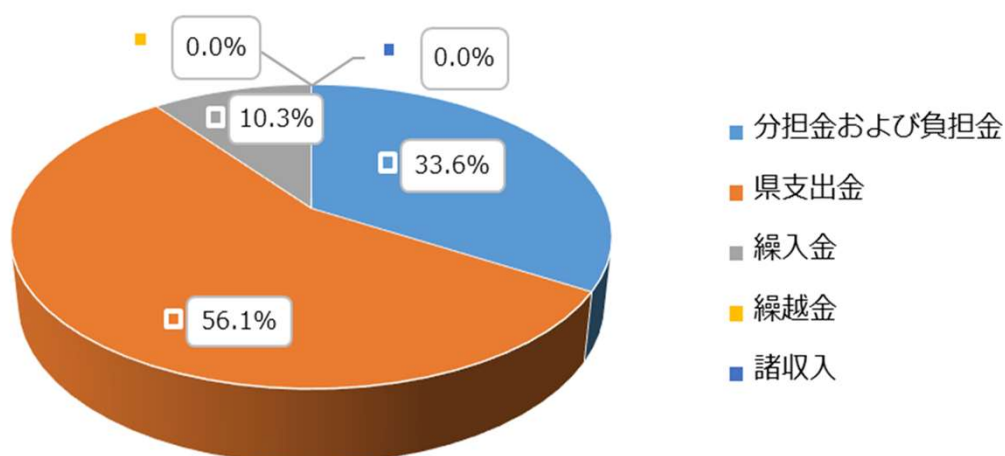
●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	令和４年度 A		令和３年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	27,277	33.6	19,593	7,684	39.2
県支出金	45,486	56.1	21,679	23,807	109.8
繰入金	8,356	10.3	6,062	2,294	37.8
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	81,131	100.0	47,346	33,785	71.4

歳入構成



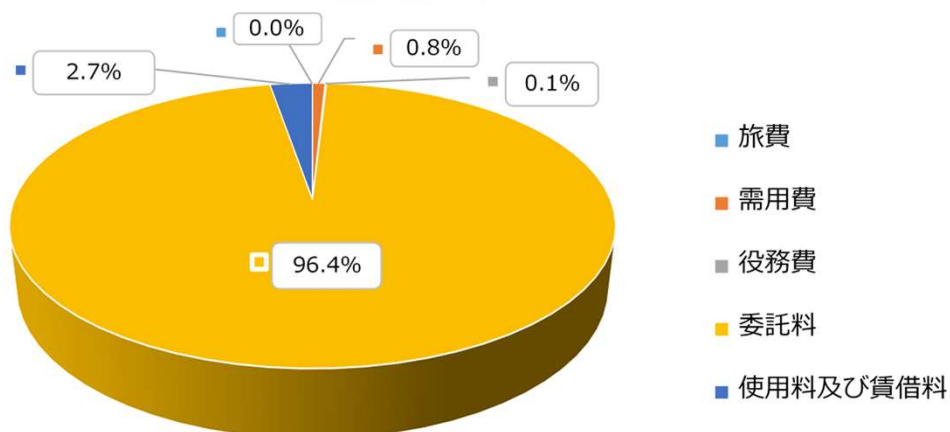
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（３）

【歳出】

(単位:千円・%)

	令和４年度		令和３年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
旅費	16	0.0	16	0	0
需用費	691	0.8	357	334	93.6
役務費	42	0.1	42	0	0
委託料	78,198	96.4	44,593	33,605	75.4
使用料及び賃借料	2,184	2.7	2,184	0	0
備品購入費	0	0.0	154	△154	
歳出合計	81,131	100.0	47,346	33,785	71.4

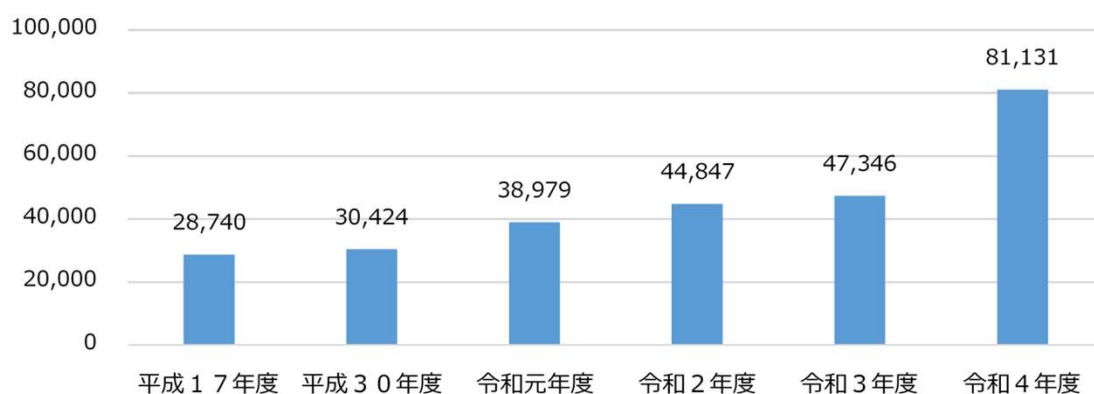
歳出構成



●当初予算の推移

(単位:千円)

年度別予算額(千円)



野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（４）

●関係５市負担金率表(令和元年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.2	16.5	20.5	21.1	21.7	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.9	56.1	100

●おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 17,009 千円

- ・管理システム点検整備等業務委託
- ・導水路沈砂池漏水補修 他

野洲川ダム 58,466 千円

- ・堤体観測点検業務委託
- ・中央管理所データ処理装置更新 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 120 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,540 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム



病院事業会計（１）

令和４年度当初予算の概要【健康福祉部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

新型コロナウイルス感染症対応については国や県、市の対策を踏まえ公的病院としての責務を最大限に果たすとともに地域に密着した公立病院として住民の健康の維持・増進を進めます。

また、在宅医療など地域医療の安定的な提供にも貢献してまいります。

【令和４年度事業計画に対する方針】

収益的収支については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の患者数の確保を早期に回復することを重点目標として、地域連携業務やレスパイト入院を軸に関係医療機関との連携を推進し入院患者の確保を図ります。外来についてはアフターコロナを見据えた夜間診療を進めることにより患者の確保を図ります。

また、資本的収支については、医療機器等の更新を行います。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀地域医療審議会及び本審議会に設置される信楽中央病院部会のご意見を踏まえて次期病院改革プランを策定します。

２ 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和４年度 当初予算額①	令和３年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	799,852	828,086	▲ 28,234
	収益的支出	799,852	828,086	▲ 28,234
	資本的収入	41,177	155,035	▲ 113,858
	資本的支出	67,549	187,692	▲ 120,143

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	市補助金について、経営支援分の50,000千円減額

病院事業会計（２）

令和４年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

７９９，８５２千円（前年度比２８，２３４千円減 ３．４％減）

【事業方針】

地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

また、甲賀市立信楽中央病院新改革プランの次期プランの策定を行うと共に、経営の改善に向けた検討を行い収支の改善を図ります。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供
- 医療機関の連携強化を図り病床利用率７５％をめざします。
- 外来患者数の増加を図るため病院内外における適切な医療サービスの提供

【支出】

- 新型コロナウイルス感染症対策経費（診療材料費等）

第４条 予算（資本的事業）

６７，５４９千円（前年度比１２０，１４３千円減 ６４．０％減）

【事業方針】

安心安全な医療を提供するために医療機器等の更新を計画的に資本投資します。

【収入】

- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金
- 医療機器等の更新にかかる一般会計からの補助金

【支出】

- 建設改良事業の実施 医療機器等の更新(X線管装置、冷凍冷蔵庫)
- 企業債の償還元金

病院事業会計（３）

令和４年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 収 益			799,852	828,086	△ 28,234		
	1. 医 業 収 益		617,962	623,830	△ 5,868		
		1. 入 院 収 益	278,392	289,200	△ 10,808	入 院 収 益	278,392
		2. 外 来 収 益	243,780	252,996	△ 9,216	外 来 収 益	243,780
		3. その他医業収益	95,790	81,634	14,156	室 料 収 益	9,696
						受託事業収益	31,933
						その他医業収益	15,430
						他会計負担金	38,731
	2. 医 業 外 収 益		181,880	204,246	△ 22,366		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	預 金 利 息	1
		2. 他 会 計 補 助 金	122,891	148,711	△ 25,820	他会計補助金	122,891
		3. 他 会 計 負 担 金	32,316	38,074	△ 5,758	他会計負担金	32,316
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	23,958	13,884	10,074	国庫補助長期 前 受 金 戻 入	10,235
						一般会計繰入金 長期前受金戻入	13,723
		5. その他医業外収益	2,684	2,564	120	そ の 他 医 業 外 収 益	2,684
		6. 補 助 金	30	1,012	△ 982	国 庫 補 助 金	10
						県 補 助 金	10
						その他補助金	10
	3. 特 別 利 益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10

病院事業会計（４）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 費 用			799,852	828,086	△ 28,234		
	1. 医 業 費 用		788,034	814,695	△ 26,661		
		1. 給 与 費	517,984	541,126	△ 23,142	報 酬	15,675
						給 料	215,605
						手 当	159,452
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,557
						法 定 福 利 費	97,268
						退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,427
		2. 材 料 費	94,492	96,448	△ 1,956	薬 品 費	61,000
						診 療 材 料 費	20,330
						医 療 消 耗 備 品 費	1,230
						給 食 材 料 費	11,932
		3. 経 費	125,970	124,540	1,430	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	145
						旅 費	239
						消 耗 品 費	3,854
						消 耗 備 品 費	1,100
						光 熱 水 費	14,850
						燃 料 費	2,388
						食 料 費	4
						印 刷 製 本 費	453
						修 繕 費	7,486
						保 険 料	1,008
						交 際 費	110
						賃 借 料	15,234
						委 託 料	74,911
						手 数 料	1,757
						通 信 運 搬 費	1,268
						諸 会 費	540
						雑 費	113
		4. 減 価 償 却 費	46,832	36,409	10,423	減 価 償 却 費	46,832
		5. 資 産 減 耗 費	1,100	14,516	△ 13,416	た な 卸 資 産 減 耗 費	500
						固 定 資 産 除 却 費	600

病院事業会計（５）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		6. 研 究 研 修 費	1,656	1,656	0	図 書 費	600
						旅 費	612
						研 修 費	444
	2. 医 業 外 費 用		10,808	12,381	△ 1,573		
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	7,256	9,589	△ 2,333	企 業 債 利 息	7,256
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,542	2,782	760	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,542
		3. 雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3. 特 別 損 失		10	10	0		
		1. 過年度損益修正損	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 損	10
	4. 予 備 費		1,000	1,000	0		
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 収 入			41,177	155,035	△ 113,858		
	1. 補 助 金		41,177	85,035	△ 43,858		
		1. 補 助 金	41,177	85,035	△ 43,858	他 会 計 補 助 金	41,167
						県 補 助 金	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 支 出			67,549	187,692	△ 120,143		
	1. 建 設 改 良 費		2,917	124,006	△ 121,089		
		1. 改 良 事 業 費	2,917	124,006	△ 121,089	器 具 及 び 備 品	2,917
	2. 企 業 債 償 還 金		62,832	61,886	946		
		1. 企 業 債 償 還 金	62,832	61,886	946	償 還 元 金	62,832
	3. 貸 付 金		1,800	1,800	0		
		1. 貸 付 金	1,800	1,800	0	長 期 貸 付 金	1,800

水道事業会計（１）

令和４年度当初予算の概要【上下水道部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。

また、「安全」「強靱」「持続」の３つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

（１）第２次甲賀市水道ビジョンに定める水道施設や管路を更新します。

（２）軌道下に埋設された配水幹線の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

（３）広範囲での漏水調査を実施し、有収率の向上を図ります。

（４）水道施設の安全性向上のため、点検の充実を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

（１）中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和４年度 当初予算額①	令和３年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,071,263	3,033,477	37,786
	収益的支出	2,705,002	2,727,999	▲ 22,997
上水道課	資本的収入	644,163	703,415	▲ 59,252
	資本的支出	1,585,438	1,538,915	46,523

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	水道事業変更認可申請書作成業務の減【▲49,401千円】、建設改良費（委託料・工事費）の増【+43,431千円】
上水道課	一般会計出資金（基準内：耐震化対策事業）の対象経費の増【+4,651千円】

水道事業会計（２）

収益的収支においては、前年度当初予算に比して料金収入の増収を見込んでいますが、中長期的には給水人口や給水量の減少に伴い給水収益の減少が予測されることから、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、漏水調査に基づく水道管の修繕を継続するとともに、水道施設の安全性向上のため点検業務の充実を図りながら、きめ細やかな取り組みを進め、有収率の向上に努めます。

また、引き続き２４時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

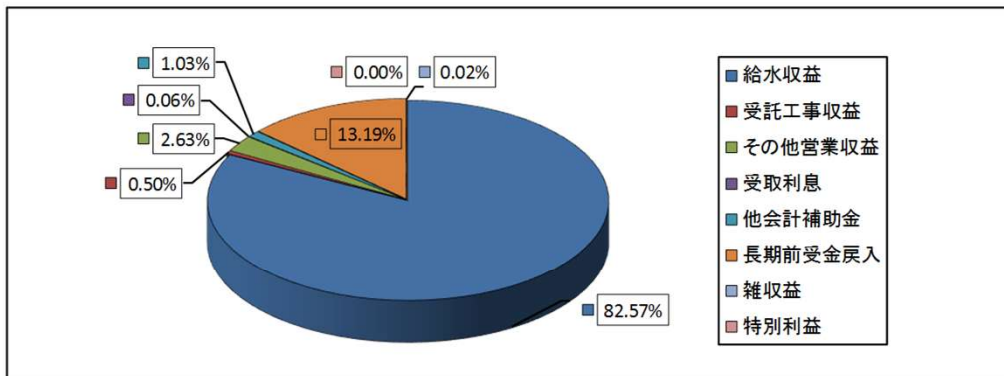
資本的収支においては、第２次甲賀市水道ビジョンに基づき、老朽管布設替工事、施設の更新工事を進めるとともに、配水幹線の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
収 益	3,071,263	3,033,477	37,786	1.2	
費 用	2,705,002	2,727,999	▲ 22,997	▲ 0.8	
収 支	366,261	305,478	60,783	19.9	

収益構成

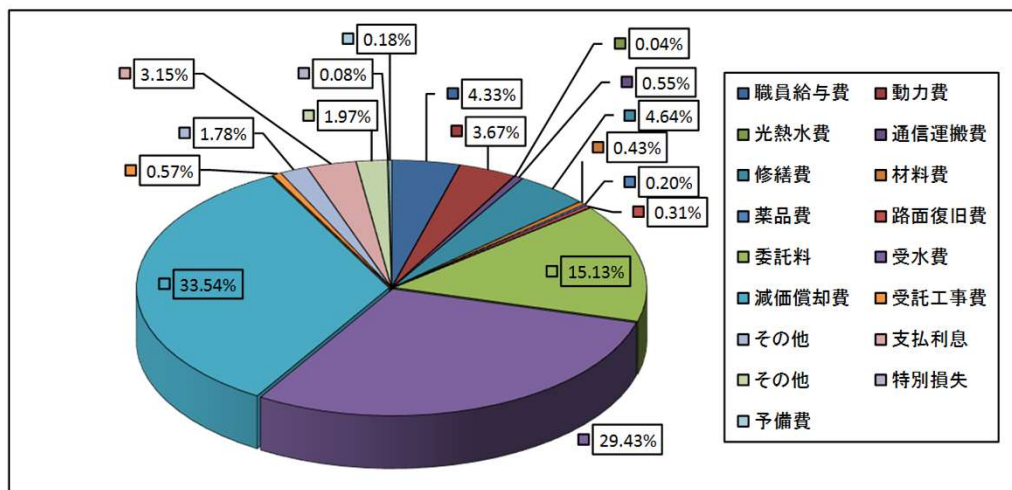


〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
営業収益	給水収益	2,535,938	2,500,580	35,358	1.4	水道料金
	受託工事収益	15,300	8,300	7,000	84.3	
	その他営業収益	80,697	76,593	4,104	5.4	
営業外収益	受取利息	1,740	2,221	▲ 481	▲ 21.7	
	他会計補助金	31,779	35,377	▲ 3,598	▲ 10.2	
	長期前受金戻入	405,110	409,641	▲ 4,531	▲ 1.1	
	雑収益	697	763	▲ 66	▲ 8.7	
	特別利益	2	2	0	0.0	
計		3,071,263	3,033,477	37,786	1.2	

水道事業会計（3）

費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用		令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	117,010	134,503	▲ 17,493	▲ 13.0	
	動力費	99,376	103,558	▲ 4,182	▲ 4.0	
	光熱水費	1,129	1,179	▲ 50	▲ 4.2	
	通信運搬費	14,769	15,102	▲ 333	▲ 2.2	
	修繕費	125,419	117,351	8,068	6.9	
	材料費	11,720	13,100	▲ 1,380	▲ 10.5	
	薬品費	5,356	5,568	▲ 212	▲ 3.8	
	路面復旧費	8,500	8,500	0	0.0	
	委託料	409,300	419,543	▲ 10,243	▲ 2.4	
	受水費	796,096	796,096	0	0.0	
	減価償却費	907,270	892,978	14,292	1.6	
	受託工事費	15,300	8,300	7,000	84.3	
	その他	48,091	47,980	111	0.2	
営業外費用	支払利息	85,326	92,820	▲ 7,494	▲ 8.1	
	その他	53,239	53,242	▲ 3	▲ 0.0	
	特別損失	2,101	13,179	▲ 11,078	▲ 84.1	
	予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計		2,705,002	2,727,999	▲ 22,997	▲ 0.8	

水道事業会計（４）

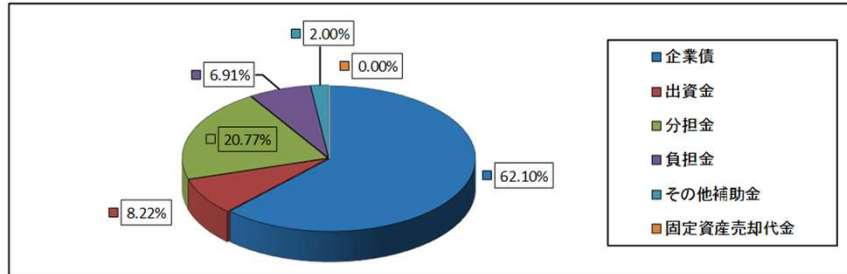
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
収 入	644,163	703,415	▲ 59,252	▲ 8.4	
支 出	1,585,438	1,538,915	46,523	3.0	
収 支	▲ 941,275	▲ 835,500	▲ 105,775	12.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額941,275千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,812千円、当年度分損益勘定留保資金527,421千円、繰越利益剰余金処分額328,042千円で補てんする。

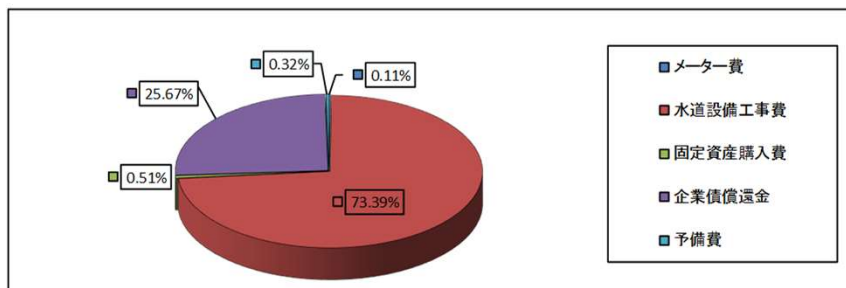
収入構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
企業債	400,000	400,000	0	0.0	
出資金	52,958	46,846	6,112	13.0	
分担金	133,800	203,424	▲ 69,624	▲ 34.2	
負担金	44,546	40,286	4,260	10.6	
その他補助金	12,858	12,858	0	0.0	
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
計	644,163	703,415	▲ 59,252	▲ 8.4	

支出構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,774	1,586	188	11.9	
水道設備工事費	1,163,618	1,120,946	42,672	3.8	
固定資産購入費	8,100	4,800	3,300	68.8	
企業債償還金	406,946	406,583	363	0.1	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	1,585,438	1,538,915	46,523	3.0	

水道事業会計（５）

○令和４年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金			44,637	
	収益的収入	基準内繰入金	29,239	
		統合簡易水道	5,705	土山町簡易水道企業債利子 4 件 借入金63,600,000円の利子442,152円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子8件 借入金626,300,000円の利子3,699,973円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (6,192,684円×10%) + (6,192,684円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子 5 件 借入額72,300,000円の利子454,992円の1/2 前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額25,176,000円－統合後基準額0円) ×0.9 = 22,658,400円
		高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	22,658	
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	876	児童手当
	資本的収入	基準外繰入金	15,398	
			2,540	甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子2,873,468円の事業費割合分
			12,858	山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 25,716,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金			52,958	
	資本的収入	基準内繰入金	36,977	
		統合簡易水道	31,546	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,383,816円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金8件 借入金626,300,000円の元金32,039,105円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (21,888,336円×10%) + (21,888,336円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金 5 件 借入額72,300,000円の元金3,590,540円の1/2
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	780	児童手当
		耐震化対策事業	4,651	(R4年度対象事業費131,893,000円－通常分113,288,973円) ×1/4 ≒4,651,000円
		基準外繰入金	15,981	
			15,981	甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金18,255,134円の事業費割合分
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金			46,413	
	収益的収入	消火栓維持管理負担金	45,913	消火栓維持管理に係る負担金 3,673箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年 = 1 年当たり12,500円)
	資本的収入	新設消火栓負担金	500	新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×500,000円

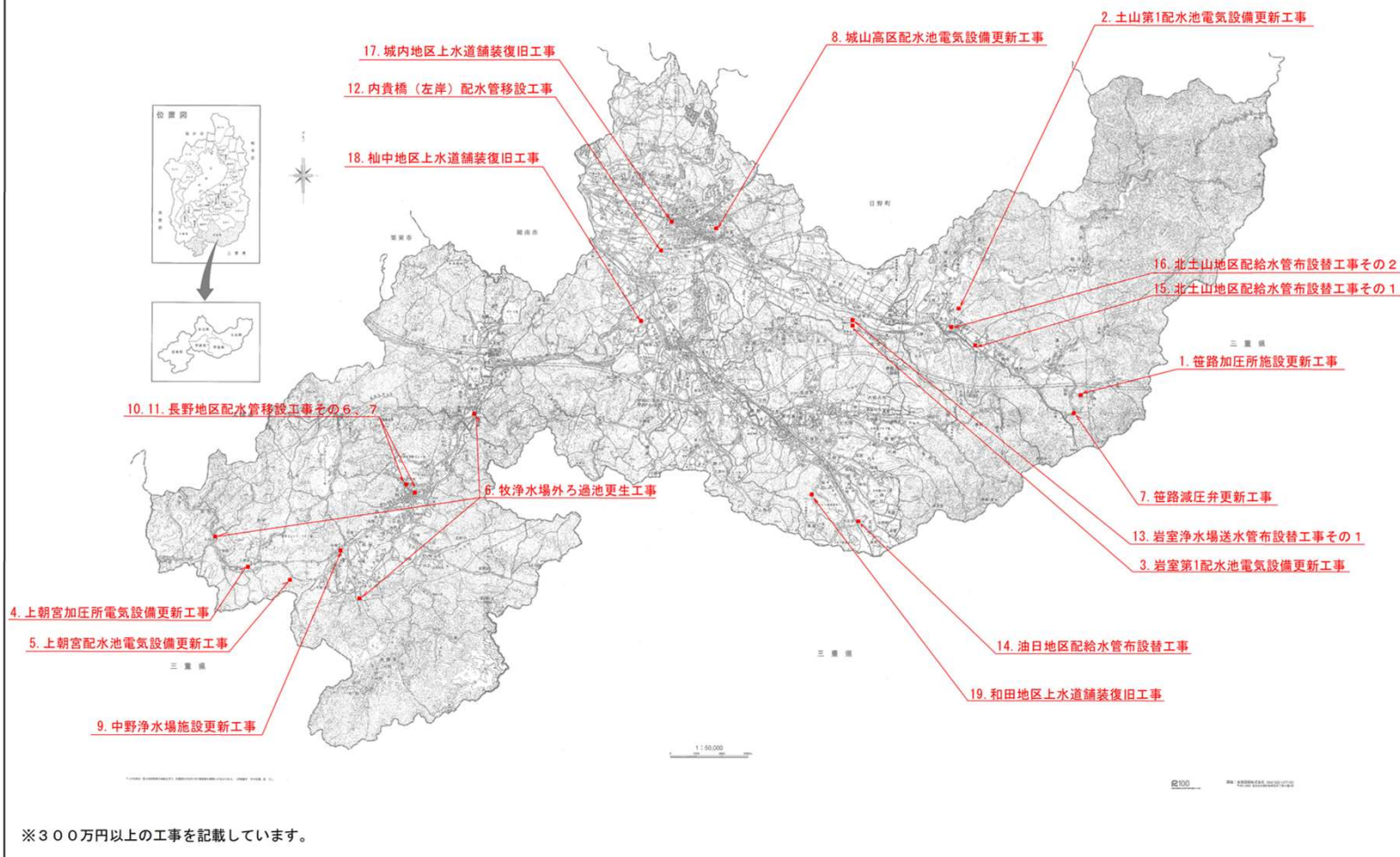
水道事業会計（６）

令和４年度 水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	事業量	備考
改良工事	施設更新	1	笹路加圧所施設更新工事	加圧ポンプ盤 1面	
		2	土山第1配水池電気設備更新工事	計装設備 5箇所	
		3	岩室第1配水池電気設備更新工事	計装設備 2箇所	
		4	上朝宮加圧所電気設備更新工事	計装設備 4箇所	
		5	上朝宮配水池電気設備更新工事	計装設備 3箇所	
		6	牧浄水場外ろ過池更生工事	ろ過池 4池	小川浄水場 朝宮浄水場
		7	笹路減圧弁更新工事	減圧弁Φ75 1箇所	
		8	城山高区配水池電気設備更新工事	電気設備 1.0式 場内整備 1.0式	
		9	中野浄水場施設更新工事	計装設備 5箇所	
	老朽管更新	10	長野地区配給水管移設工事その6	Φ25～150 L=1784m	
		11	長野地区配給水管移設工事その7	Φ25～150 L=918m	
		12	内貴橋（左岸）配水管移設工事	Φ200 L=66m	
		13	岩室浄水場送水管布設替工事その1	Φ300 L=170m	
		14	油日地区配給水管布設替工事	Φ150 L=165m	
		15	北土山地区配給水管布設替工事その1	Φ150 L=31m	
		16	北土山地区配給水管布設替工事その2	Φ75 L=125m	
		17	城内地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=4100m ²	
		18	杣中地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=3709m ²	
		19	和田地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=2964m ²	

※ 300万円以上の工事を記載しています。

令和4年度 水道事業 工事箇所図



診療所事業会計（１）

令和４年度当初予算の概要【健康福祉部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

身近に受診できる地域のかかりつけ医として、市民に必要な診療、市民に信頼される医療サービスを提供します。
新型コロナウイルス感染症対策については、国・県・市の対策を踏まえ、公立の診療所としての責務を最大限に果たしてまいります。

【令和４年度事業計画に対する方針】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、新型コロナウイルスワクチン個別接種の実施やかかりつけ医として必要な医療サービスの提供を行います。

日曜診療の継続実施、老朽化等による医療機器の更新整備を行い、市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制を整備し安定した診療を確保します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

地域医療審議会の答申を踏まえ、住民ニーズに合った診療について公立の診療所として地域医療の役割を再確認し、提供するサービスの種類や施設の在り方などについて検討します。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和４年度 当初予算額①	令和３年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (みなくち診療所)	収益的収入	241,754	234,300	7,454
	収益的支出	241,754	234,300	7,454
	資本的収入	1,100	1,100	0
	資本的支出	15,778	22,991	▲ 7,213

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (みなくち診療所)	新型コロナウイルス感染症感染予防対策に伴う材料費の減【▲1,827千円】
	診療所出入口改修事業、医療機器整備事業の減【▲7,213千円】

診療所事業会計（２）

令和４年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

２４１，７５４千円（前年度比 ７，４５４千円増 ３．２％増）

【事業方針】

地域により良い医療を提供するために、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底、在宅医療の推進および医療・福祉施設との連携を進めます。

また、地域医療審議会の答申を踏まえ、経営の改善など中期経営計画の改定に向けて検討を行い、継続して市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制を確立します。

【収 入】

- ・地域リハビリテーション事業受託、在宅リハビリ事業受託
- ・新型コロナウイルスワクチン予防接種受託
- ・基本健診等各種検診の実施

【支 出】

- ・新型コロナウイルス感染症対策経費（施設材料費等）
- ・施設設備等の修繕経費

第４条 予算（資本的事業）

１５，７７８千円（前年度比 ７，２１３千円減 ３１．４％減）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器を更新し計画的に設備投資を実施します。

【収 入】

- ・国民健康保険特別会計補助金

【支 出】

- ・改良事業の実施（眼底カメラ、超音波診断装置の購入）
- ・企業債の償還元金

診療所事業会計（３）

令和４年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業収益			241,754	234,300	7,454		
	1. 医 業 収 益		161,120	151,019	10,101		
		1. 外 来 収 益	134,302	129,158	5,144	外 来 収 益	134,302
		2. その他医業収益	26,818	21,861	4,957	受託事業収益	9,974
						その他医業収益	16,844
	2. 医 業 外 収 益		80,633	83,280	△ 2,647		
		1. 受取利息及び配当金	40	43	△ 3	預金利息	40
		2. 他会計補助金	61,120	63,732	△ 2,612	他会計補助金	61,120
		3. 他会計負担金	12,200	12,200	0	他会計負担金	12,200
		4. 長期前受金戻入	6,414	6,379	35	国庫補助 長期前受金戻入	6,414
		5. その他医業外収益	859	926	△ 67	そ の 他 医 業 外 収 益	859
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

診療所事業会計（４）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			241,754	234,300	7,454		
	1. 医 業 費 用		237,604	230,029	7,575		
		1. 給 与 費	178,751	173,013	5,738	報 酬	57,953
						給 料	48,197
						手 当	40,520
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,142
						法 定 福 利 費	24,939
		2. 材 料 費	18,421	20,248	△ 1,827	薬 品 費	8,980
						施 設 材 料 費	9,108
						施 設 消 耗 備 品 費	333
		3. 経 費	25,793	23,640	2,153	報 償 費	45
						旅 費	538
						消 耗 品 費	1,611
						消 耗 備 品 費	200
						光 熱 水 費	2,096
						食 糧 費	1
						印 刷 製 本 費	46
						修 繕 費	1,750
						保 險 料	112
						賃 借 料	6,839
						通 信 運 搬 費	513
						委 託 料	7,536
						手 数 料	1,197
						諸 会 費	135
						交 際 費	10
						雑 費	3,164
		4. 減 価 償 却 費	14,277	12,766	1,511	建物減価償却費	5,246
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	9,031

診療所事業会計（５）

		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	360	360	0	図 書 費	160
						旅 費	100
						研 修 費	100
	2. 医 業 外 費 用		3,600	3,701	△ 101		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,280	2,381	△ 101	企 業 債 利 息	2,230
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,300	1,300	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,300
	3. 雑 支 出		20	20	0	雑 支 出	20
3. 特 別 損 失			50	70	△ 20		
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損		50	70	△ 20	過 年 度 損 益 修 正 損	50
4. 予 備 費			500	500	0		
	1. 予 備 費		500	500	0	予 備 費	500

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 収 入			1,100	1,100	0		
	2. 補 助 金		1,100	1,100	0		
		1. 補 助 金	1,100	1,100	0	他 会 計 補 助 金	1,100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 支 出			15,778	22,991	△ 7,213		
	1. 建 設 改 良 費		10,373	17,688	△ 7,315		
		1. 改 良 事 業 費	10,373	17,688	△ 7,315	医 療 機 器 整 備	10,373
	2. 企 業 債 償 還 金		5,405	5,303	102		
		1. 企 業 債 償 還 金	5,405	5,303	102	償 還 元 金	5,405

介護老人保健施設事業会計（１）

令和４年度当初予算の概要【健康福祉部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

介護サービスの充実を図り、家族の介護負担の軽減に向けた介護サービスを実施します。
在宅医療推進センターを拠点として専門職の相談員を配置し、市内医療・介護機関等と連携を図りながら、在宅介護に必要な保健・医療・福祉サービスの最適な利用相談を行うなど在宅介護の充実を図ります。

【令和４年度事業計画に対する方針】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、利用者に寄り添った介護サービスの提供を行います。
また、「抱え上げない介護」を実践し、入所サービスと通所リハビリテーションの一体的な取り組みを進め、在宅での生活支援と自立をめざした介護サービスの展開を進めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

地域医療審議会の答申を踏まえ、住民ニーズに合った介護サービスおよび施設の在り方などについて検討します。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和４年度 当初予算額①	令和３年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	収益的収入	327,893	329,000	▲ 1,107
	収益的支出	356,848	329,000	27,848
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	19,950	20,182	▲ 232

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	一般会計繰入金の減【▲1,000千円】

介護老人保健施設事業会計（２）

令和４年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

収入 ３２７，８９３千円（前年度比 １，１０７千円減 ０．３％減）

支出 ３５６，８４８千円（前年度比 ２７，８４８千円増 ８．５％増）

【事業方針】

家族の介護負担軽減に向けた介護サービスを実施します。介護相談や居宅介護支援を行い、長期・短期入所、通所リハビリテーションの一体的な取り組みを進めます。

利用者にも介護職員にもメリットのある「抱え上げない介護」を推進し、県市等の関係機関（施設）と連携事業を積極的に進めます。

業務実施方法や経常的経費の見直しを行い更なる経費削減を進めます。

【収 入】

- ・利用者に寄り添った入所・居宅事業の提供
- ・在宅医療推進センター事業の拡充

【支 出】

- ・介護老人保健システム保守業務委託
- ・新型コロナウイルス感染症対策経費（施設材料費等）

第４条 予算（資本的事業）

１９，９５０千円 （前年度比２３２千円減 １．１％減）

【収 入】

な し

【支 出】

- ・改良事業の実施（空調設備修繕、老健システム購入）
- ・企業債の償還元金

介護老人保健施設事業会計（３）

令和４年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設事業収益			327,893	329,000	△ 1,107		
	1. 施設運営事業収益		217,340	215,596	1,744		
		1. 入 所 事 業 収 益	137,603	136,951	652	入 所 収 益	137,603
		2. 居 宅 事 業 収 益	54,501	53,555	946	通 所 収 益	54,501
		3. 居宅介護支援事業収	2,064	2,032	32	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	2,064
		4. その他事業収益	23,172	23,058	114	その他事業収益	23,172
	2. 施設運営事業外収		110,552	113,403	△ 2,851		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	43	△ 3	預 金 利 息	40
		2. 他 会 計 補 助 金	96,000	97,000	△ 1,000	他 会 計 補 助 金	96,000
		3. 他 会 計 負 担 金	3,158	3,123	35	他 会 計 負 担 金	3,158
		4. 長期前受金戻入	829	836	△ 7	国 庫 補 助 長期前受金戻入 県 補 助 長期前受金戻入	778 51
		5. その他事業外収益	10,525	12,401	△ 1,876	そ の 他 事 業 外 収 益	10,525
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

介護老人保健施設事業会計（４）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設事業費用			356,848	329,000	27,848		
	1. 施設運営事業費用		351,141	323,065	28,076		
		1. 給 与 費	260,089	231,732	28,357	報 酬	12,632
						給 料	121,951
						手 当	57,555
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,761
						法 定 福 利 費	54,190
		2. 材 料 費	17,362	17,434	△ 72	薬 品 費	754
						施 設 材 料 費	2,334
						給 食 材 料 費	13,573
						施設消耗備品費	701
		3. 経 費	54,703	55,145	△ 442	報 償 費	45
						旅 費	396
						消 耗 品 費	1,296
						消 耗 備 品 費	154
						光 熱 水 費	9,545
						燃 料 費	1,745
						食 糧 費	4
						印 刷 製 本 費	148
						修 繕 費	1,818
						保 険 料	363
						賃 借 料	2,364
						通 信 運 搬 費	968
						委 託 料	23,156
						手 数 料	433
						諸 会 費	22
						雑 費	12,246
		4. 減 価 償 却 費	18,564	18,331	233	建物減価償却費	18,182
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	382
		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1

介護老人保健施設事業会計（５）

	6. 研 究 研 修 費	421	421	0	図 書 費	160
					旅 費	40
					研 修 費	221
2. 施設運営事業外費用		5,407	5,635	△ 228		
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,406	5,634	△ 228	企 業 債 利 息	5,356
					一時借入金利息	50
	2. 雑 支 出	1	1	0	雑 支 出	1
3. 特 別 損 失		200	200	0		
	1. 過年度損益修正損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200
4. 予 備 費		100	100	0		
	1. 予 備 費	100	100	0	予 備 費	100

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			19,950	20,182	△ 232		
	1. 建 設 改 良 費		6,481	6,940	△ 459		
		1. 改 良 事 業 費	6,481	6,940	△ 459		
						建 物	2,200
						器 具 及 び 備 品	4,281
	2. 企 業 債 償 還 金		13,469	13,242	227		
		1. 企 業 債 償 還 金	13,469	13,242	227	償 還 元 金	13,469

下水道事業会計（１）

令和４年度当初予算の概要【上下水道部】

１ 令和４年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算見積における特徴】

- （１）下水道施設にかかる将来の維持管理経費や更新工事費を削減するため、施設の統廃合を図ります。
- （２）効率的な経営に向けて、下水道施設における維持管理の適正化を進めます。
- （３）信楽町長野地区における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
- （４）下水道施設の安全性向上のため、点検の充実を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- （１）下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。

２ 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和４年度 当初予算額①	令和３年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,616,950	3,587,593	29,357
	収益的支出	3,616,950	3,587,593	29,357
下水道課	資本的収入	1,780,018	1,766,664	13,354
	資本的支出	3,016,027	3,005,326	10,701

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	信楽地区下水道整備・ストックマネジメント計画による更新・公共下水道接続の事業増【+144,238千円】、浸水対策の事業減【▲111,408千円】
	施設使用料（収入）の増【+24,668円】、企業債利子の減【▲36,601千円】

下水道事業会計（２）

収益的収支においては、下水道への接続による水洗化世帯の増加を見込んだ使用料収入を計上していますが、下水道施設の維持管理や企業債償還等に多額の費用を要することなどから、引き続き適正かつ効率的な施設の管理と未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、ストックマネジメント計画に基づく施設更新や経年による老朽施設の修繕、点検業務の充実など施設の機能確保や向上を図り、適正な汚水処理を行います。

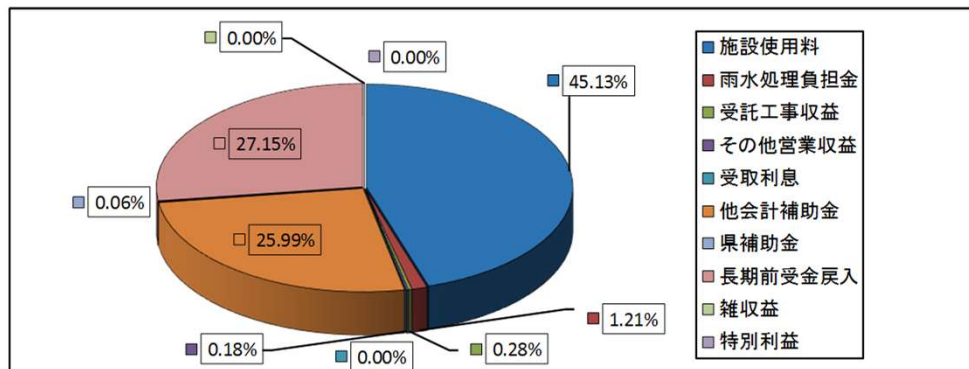
資本的収支においては、汚水処理施設構想に基づき、信楽地域の管渠整備工事を継続実施するほか、今郷地区農業集落排水処理施設の公共下水道接続工事、中央雨水幹線の整備工事などを行い、安心安全で快適な生活環境づくりを進めます。

○収益的収支（汚水処理するための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

（合算）	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
収 益	3,616,950	3,587,593	29,357	0.8	
費 用	3,616,950	3,587,593	29,357	0.8	
収 支	0	0	0	—	

収益構成（合算）



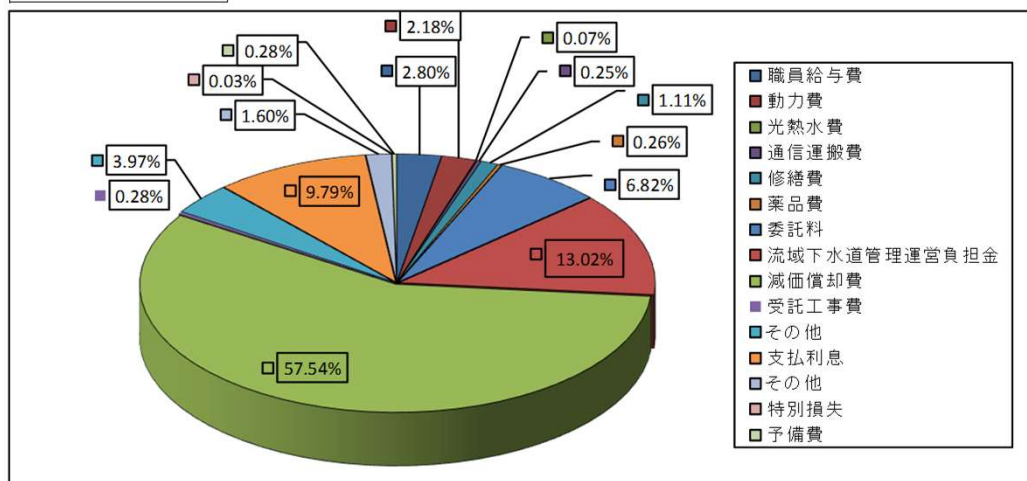
（合算）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,632,356	1,607,688	24,668	1.5	
	雨水処理負担金	43,684	38,825	4,859	12.5	
	受託工事収益	10,100	1,000	9,100	910.0	
	その他営業収益	6,370	6,940	▲ 570	▲ 8.2	
営業外収益	受取利息	11	17	▲ 6	▲ 35.3	
	他会計補助金	939,976	935,417	4,559	0.5	
	県補助金	2,186	2,459	▲ 273	▲ 11.1	
	長期前受金戻入	982,093	995,022	▲ 12,929	▲ 1.3	
	雑収益	172	223	▲ 51	▲ 22.9	
	特別利益	2	2	0	0.0	
計		3,616,950	3,587,593	29,357	0.8	

下水道事業会計（３）

費用構成 (合算)



(合算)

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

費用		令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	101,225	106,990	▲ 5,765	▲ 5.4	
	動力費	78,814	78,612	202	0.3	
	光熱水費	2,620	2,845	▲ 225	▲ 7.9	
	通信運搬費	9,163	9,951	▲ 788	▲ 7.9	
	修繕費	40,078	33,169	6,909	20.8	
	薬品費	9,263	8,400	863	10.3	
	委託料	246,668	224,508	22,160	9.9	
	流域下水道管理運営負担金	471,020	463,567	7,453	1.6	
	減価償却費	2,081,301	2,081,723	▲ 422	▲ 0.0	
	受託工事費	10,100	1,000	9,100	910.0	
	その他	143,693	133,254	10,439	7.8	
営業外費用	支払利息	354,105	390,706	▲ 36,601	▲ 9.4	
	その他	57,700	40,768	16,932	41.5	
特別損失		1,200	2,100	▲ 900	▲ 42.9	
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
計		3,616,950	3,587,593	29,357	0.8	

下水道事業会計（４）

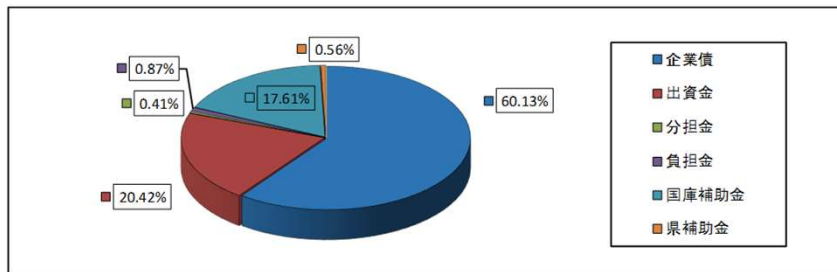
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

(合算)	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
収入	1,780,018	1,766,664	13,354	0.8	
支出	3,016,027	3,005,326	10,701	0.4	
収支	▲ 1,236,009	▲ 1,238,662	2,653	▲ 0.2	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,236,009千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,601千円、過年度分損益勘定留保資金26,131千円、当年度分損益勘定留保資金1,103,908千円、繰越利益剰余金処分額33,369千円で補てんする。

収入構成 (合算)

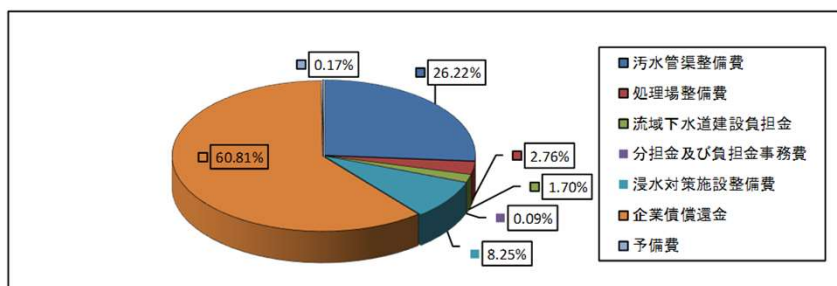


(合算)

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
企業債	1,070,400	1,037,000	33,400	3.2	
出資金	363,462	372,490	▲ 9,028	▲ 2.4	
分担金	7,221	6,902	319	4.6	
負担金	15,434	18,321	▲ 2,887	▲ 15.8	
国庫補助金	313,500	323,251	▲ 9,751	▲ 3.0	
県補助金	10,001	8,700	1,301	15.0	
計	1,780,018	1,766,664	13,354	0.8	

支出構成 (合算)



(合算)

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和４年度	令和３年度	比較	増減率	備考
汚水管渠整備費	790,784	674,119	116,665	17.3	
処理場整備費	83,396	60,891	22,505	37.0	
流域下水道建設負担金	51,304	65,551	▲ 14,247	▲ 21.7	
分担金及び負担金事務費	2,782	2,988	▲ 206	▲ 6.9	
浸水対策施設整備費	248,677	360,085	▲ 111,408	▲ 30.9	
企業債償還金	1,834,084	1,836,692	▲ 2,608	▲ 0.1	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	3,016,027	3,005,326	10,701	0.4	

下水道事業会計（５）

■令和４年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費 2 項 土地改良費 3 目 農業集落排水事業費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 高度処理費 臨時財政特例債等 分流式下水道に要する経費 水質規制費 基準外繰入金	287,255 186,498 12,176 1,393 172,467 462 100,757 95,551 5,206	(高度処理の資本費＋高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息＋臨時債利息 汚水維持管理費＋資本費（特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く） 水質検査費用 施設維持に要する経費 特定財源を除く汚水維持管理費＋特定の財源を除く資本費 －料金収入－他の繰入金基準による繰入－分流式下水道に要する経費 高度処理維持管理事業交付金分（県自治振興交付金額）
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 基準外繰入金	95,680 16,450 16,450 79,230 79,230	特例措置分元金＋臨時債元金 分流式下水道に要する経費（基準外） 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 －基準内の分流式下水道に要する経費
8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 下水道費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 雨水処理費 水質規制費 不明水処理費 高度処理費 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他（流域・臨時措置分） 下水道事業債特別措置分 分流式下水道に要する経費 災害復旧事業債 基準外繰入金	696,405 640,782 43,684 2,822 57,104 25,128 2,652 20,535 1,096 551 314 486,892 4 55,623 55,623	維持管理費＋（減価償却費－長期前受金戻入）＋利息 水質検査費用 不明水量×維持管理費 （高度処理の資本費＋高度処理維持管理費）×1/2 特例措置分利息＋臨時債利息 普及特対分利息×55% 緊急下水道特定事業債利息 流域・臨時措置分利息 特別措置分利息 汚水維持管理費＋資本費（特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く） 災害復旧事業債利息×1/2 施設維持に要する経費
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他（流域・臨時措置分） 下水道事業債特別措置分 災害復旧事業債 地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費 基準外繰入金	267,782 175,783 25,462 135,763 7,852 2,988 2,960 518 240 91,999 91,999	特例措置分元金＋臨時債元金 普及特対分償還元金×55% 緊急下水道特定事業債償還元金 流域・臨時措置分元金 特別措置分償還元金 災害復旧事業債償還元金×1/2 児童手当 分流式下水道に要する経費（基準外） 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 －基準内の分流式下水道に要する経費

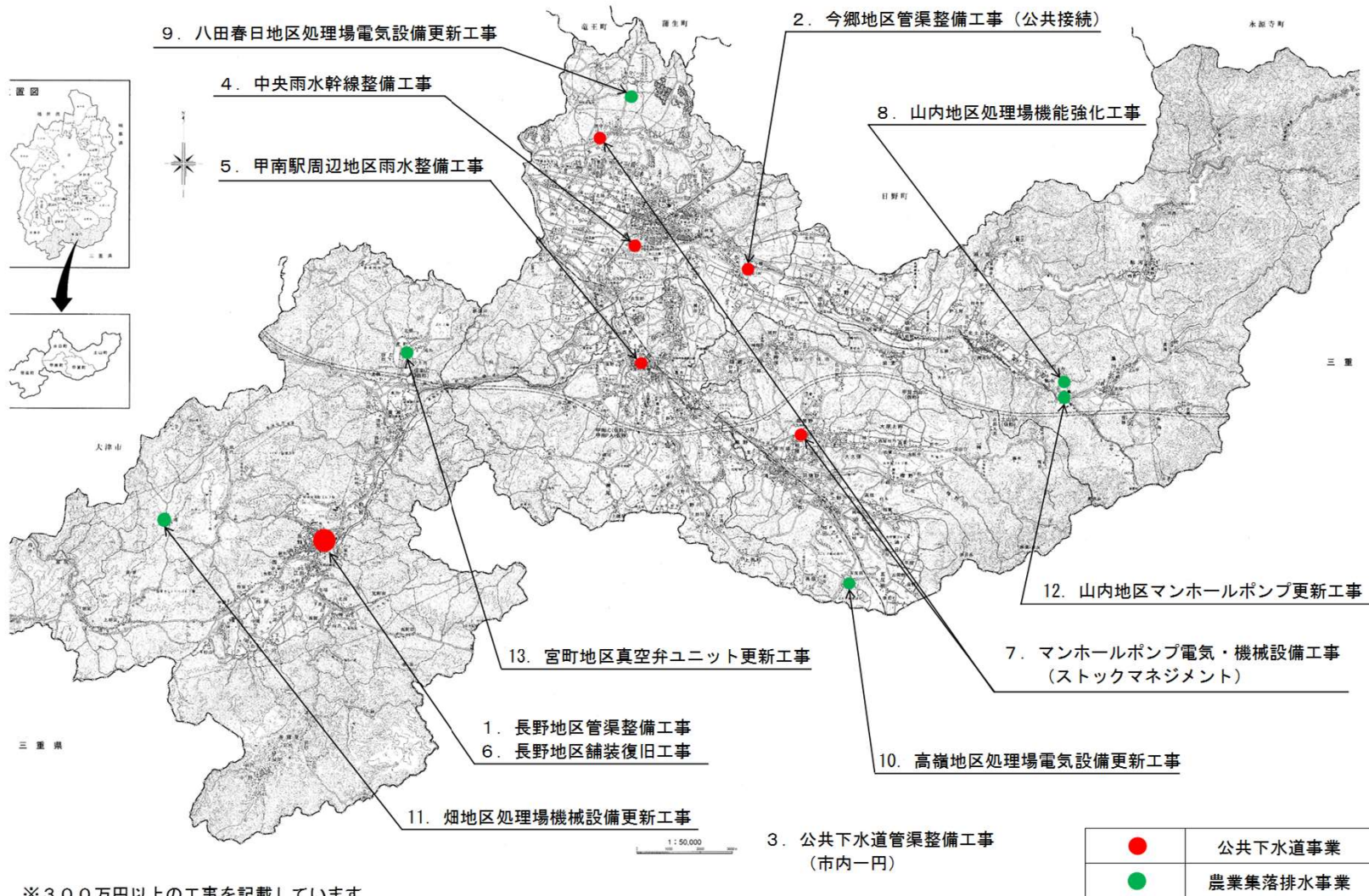
下水道事業会計（６）

令和４年度 下水道事業 工事一覧

事業区分				番号	工事名	事業量	備考
公共下水道事業	建設工事	汚水	地方創生	1	長野地区管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=3,950m マンホールポンプ設置工 1箇所	
			社会資本	2	今郷地区管渠整備工事（公共接続）	開削工Φ100 L=330m マンホールポンプ設置工 1箇所	
		雨水	単独	3	公共下水道管渠整備工事	汚水樹設置工 50箇所 開削工Φ150 L=110m	
			防災・安全	4	中央雨水幹線整備工事	舗装工 A=1,600m ²	
				5	甲南駅周辺地区雨水整備工事	推進工Φ1350 L=70m	
	改良工事	汚水	地方創生	6	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=4,440m ²	
			防災・安全	7	マンホールポンプ電気・機械設備工事（ストックマネジメント）	電気・機械設備工 7箇所	
		単独	農村整備	8	山内地区処理場機能強化工事	電気・機械設備工 1式	
				9	八田春日地区処理場電気設備更新工事	電気設備工 1式	
				10	高嶺地区処理場電気設備更新工事	電気設備工 1式	
				11	畑地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
				12	山内地区マンホールポンプ更新工事	ポンプ設置工 2基	
				13	宮町地区真空弁ユニット更新工事	真空弁ユニット設置工 5基	

※ 300万円以上の工事を記載しています。

令和４年度 下水道事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市